

mundi



The Magazine of the Japan International Cooperation Agency

7

[ムンディ] No. 82
July 2020



特集 大学連携

未来の リーダーをつくる

Contents

- 02 目次
プロローグ Vol. 21
- 04 **特集 大学連携**
未来のリーダーをつくる
学びが羽ばたく
06 日本と世界をつなぐ留学生
ともに前進を
10 知を結集して道路や橋を守る
ミャンマー／ザンビア／ラオス
14 世界レベルの研究ができる大学へ ミャンマー
16 長く築いた信頼でたがいの教育力を上げる ザンビア
- 現地に根づく
18 40年にわたる協力が成果を生む ケニア
20 積み重ねた成果を生かす ザンビア／ケニア
22 成功も教訓も日本の経験を留学生へ
- 24 **JICA海外協力隊がゆく Vol. 20**
タンザニア
- 26 **ザ・研修①**
実践的な指導ができる人材を育てる
- 28 **地球ギャラリー Vol. 142 モンゴル国**
写真・文●松尾 純 フォトグラファー
未来を担う一歩
- 34 **教えて！ 外務省**
知っておきたい国際協力②
- 36 JICAカレンダー
- 38 広報室から、プレゼントほか
- 39 JICA PRESS
- 40 **わたしが見つけたSDGs Vol.22**

*掲載されている情報等は取材当時のものです。



神戸大学とアイルランガ大学(インドネシア)の医療分野の取り組み(2012年)。JICAの大学連携を機に現在も交流が続く(写真:谷本美加)。



信頼で世界をつなぐ
Leading the world with trust

プロローグ Vol.21

人のつながりが 護るもの

文●さだまさし

「風に立つライオン」という歌を発表したのは1987年。発売当初はまったく聴いてもらえない。歌でした。1990年代に入り、青年海外協力隊員のみなさんが「自分の応援歌だ」と口ずさんでくださるようになり、海外で暮らす日本人、商社マン、外交官に広がっていき、やがて2000年代に入ってから、日本の医療従事者からの評価が上がり、この歌は30数年の時を超えてさだまさしの代表曲の一つになりました。

僕が20歳の頃、ケニアの長崎大学熱帯医学研究所から帰ったばかりの医師の語るいきいきとしたアフリカに惹かれて以来、完成までに15年掛けた歌でした。俳優の大沢たかおさんの熱烈な依頼に応え、僕が同名の小説を書き上げたのが13年。映画『風に立つライオン』公開が15年。なんとアフリカに憧れてから映画まで43年かかったのです。この年、生まれて初めて訪ねたナイロビで、貧民街に単身で平然と乗り込み、身体の不自由な子どもたちを護る日本人女医の姿に感動しました。そこで、海外で頑張る日本人医師や教育者を支援しようと、僕は「風に立つライオン基金」(17年に公益財団法人)を立ち上げました。人々のご寄附で成り立つ小さな基金ですが、途上国で頑張る日本人の医療従事者、教育者(現在8団体)をささやかに支援しています。

また、災害が起きるたびに、懸命に災害支援も行ってきましたが、今年に入ってから新型コロナウイルスの感染拡大に接し、これはもう「有事」であると心を一にして、僕らはまず医療物資を購入し、足りなくて困っている医療機関を支援しました。

しかしこの活動には資金力の小さな僕らには限りがあります。もともと僕らの目指すところは、弱い立場の人を、支援している人、を、支援する、のだという原点に



イラスト●中村知史

立ち帰り、現在は感染の第2波、第3波に備え、福祉・介護崩壊を防ぐための活動を始めました。
日本の小さな介護施設は、介護士さんたちの自己犠牲のような「ボランティア」の志に頼っているのが現状です。医療に詳しくない方も多いためです。そこで「基金」から医師と看護師を派遣し、感染症対策の指導を行っています。

介護士さんたちの中には、「ネットには情報が溢れ過ぎていてどれが正しいかわからず、入居者を護るために何をすればよいかわからない」という方が沢山いらっしゃることわかりました。レクチャーの後でお話を伺うと、「やっとなんかできる」「入居者を護る勇気が湧いてきた」という声ばかりです。

こうした活動はジャパンハート(特定非営利活動法人)のみなさんのお力を借りて行っていますが、日本中の介護施設からの依頼が急増して派遣医師の数が足りないの、同じく非営利法人であるAMDAや国境なき医師団のみなさん、何よりわが基金に自ら登録して下さっている「風の団、専門団(医師・看護師)」のみなさんにお願いをし、ともに垣根を越えて共同作業を行う「チャンボン大作戦(笑)」を開始しました。

福祉・介護崩壊を防ぐことは日本を護ることだと信じ、基金の広報・募金活動も「大切な仕事」と思って必死に頑張っているところです。僕らに、そして日本や世界を護るために頑張っている人たちに、これからもどうぞみなさんの力をお貸しください。

さだまさし
長崎市出身。シンガー・ソングライター、小説家。1973年にフォークデュオ、グレープとしてデビュー。76年ソロデビュー以来、通算4,400回を超えるコンサートのかたわら、小説家としても『解夏』『風に立つライオン』などを発表。NHKテレビ「今夜も生でさだまさし」のパーソナリティとしても人気を博している。2015年8月、風に立つライオン基金を設立し、さまざまな助成事業や被災地支援事業などを行っている。20年5月20日、通算46枚目となるオリジナルアルバム『存在理由～Raison d'être』をリリース。

*関連記事がp.20-21にあります。



途上国にも日本にも 恩恵をもたらす大学連携



現地に根づく

大学と途上国の息の長い協力は、現地に確かな信頼関係を築き、新たな課題解決の原動力となる。帰国した留学生と日本との交流は切磋琢磨の関係へ発展。



ともに前進を

大学が途上国の研究機関・大学らと共同研究で得た経験や知識は、自校の研究レベルを向上させ、学生の国際化を育むエンジンにもなっている。



学びが羽ばたく

日本で学んだ留学生は、今や自国のみならず、地域や世界をけん引するリーダーとして活躍。日本を深く理解し、日本と相手国の架け橋でもある。

特集 大学連携

未来の リーダーをつくる

大学は、じつは国際協力の現場でもある。
人材を育成し、研究を行う大学とJICAによる連携は、
日本と途上国の双方に恩恵をもたらすものとなっている。

文●松井 健太郎



日本で開花し 自国の課題解決を

JICAが実施する国際協力には、大学と連携して取り組んでいるものも多い。大学は途上国からの留学生受け入れをはじめ、専門的な知識を生かして途上国で調査研究を行っている。

東京大学大学院工学系研究科で行われている留学生の受け入れプログラム「水道分野中核人材育成コース」は、JICAと大学との連携の一つとして2018年9月にスタートしたものだ。初年度にはカンボジア、ミャンマー、ラオスの水道事業体や水道所管官庁から4名の留学生が来日した。彼らは同研究科教授で水道工学が専門の滝沢智さんと風間しのぶさんのもとで学んでいる。留学生といってもすでに現場で活躍している幹部候補なので、「直接、経営改善に結びつけられるような研究課題を探し出し、現地（留学生の出身国）で調査を行い、収集したデータを日本人の大学院生と一緒に解析して、解決策を見出しでもらいます。その結論を現場で実践

的な視点で課題を見える力が育まれたのです」と滝沢さんは喜ぶ。
大学とJICAが連携するメリット

「大学連携のメリットは、たとえば留学生事業なら、2年という長い留学期間に研究課題の解決策を日本人と一緒に考え、実践でき、場合によってはJICAの事業と連携した実践もできることです」と滝沢さんは話す。先述したヤンゴンの実証実験では水道メーターの交換費用がJICAの資金でまかなわれた。さらに金銭面の協力以上に、JICAの国際協力の実績に対して途上国の信頼が厚いため、JICAが関わることで、留学生が自国での調査や実証に協力を得られやすいところも大学には心強いという。

東京大学のみならず、日本各地の大学で学ぶ留学生に向けて滝沢さんは、「データを整理し、論理的に考え、課題の本質を見出す力を磨き、自国の課題解決に役立てられる応用力を身につけてほしい。帰国後も新しい課題を見つけ、解決策を提案・実行できる職員になることを期待しています」とエールを送る。

一方、日本の学生も留学生とともに学ぶことで多様性を知る。留学生の研究から途上国の現状に触れた学生たちは、その目が世界に

し、成功体験を持って自国へ戻ってもらうことを心掛けています」と滝沢さんは語る。

たとえば、ミャンマーのヤンゴン市開発委員会（YCDC）の水・衛生局に勤める留学生は、水道の無取水削減を研究テーマとして、水道メーターの更新による収益の向上を実証した。ヤンゴンでは水道メーターのおよそ8割が壊れているため、YCDCは水道料金を定額制で徴収している。「これでは大きな邸宅に暮らす人も小さな家に住む人も料金は同じになり不公平だ」と留学生は考えた。そこで試験的にある地域で水道メーターを交換し、実際に使用した水量に応じて料金を徴収したところ、料金収入の増加によりメーター交換のコストは約8か月間で回収でき、その後は安定した収益が得られることが実証された。

「そんな簡単な仕組みをなぜもつと早く導入できなかったのか。第三者には当事者より物事の真相が見えやすいとも言いますが、自身の職場とは異なる日本の大学という環境に身を置き、院生や教授と議論するなかで、客観的かつ長期

向かって開かれる。
「また、自国に戻った留学生たちが日本人の考え方や仕事の進め方を伝えてくれることは、日本の理解者が増えることでもあり日本にとって有益です。国際協力のみならず、日本人が途上国で仕事を進める際に、現地に日本や日本人を理解し、信頼し応援してくれるリーダーが増えることでもあるのです」

東京大学大学院 工学系研究科教授 滝沢 智(たきざわ・さとし)さん

1959年、東京都生まれ。東京大学工学部都市工学科卒業。同大学大学院工学系研究科都市工学専攻博士課程修了、工学博士。長岡技術科学大学建設系助手、建設省(当時)土木研究所下水道部主任研究員、JICA専門家としてのアジア工科大学環境工学科助教授などを経て、現職。専門分野は水道工学。土木学会環境工学委員会委員長など多くの委員も務める。



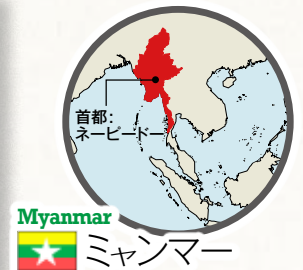


外務次官として働くソ・ハンさん。

外務次官として外交をリード

ソ・ハンさんはJDS第1期生として来日し、新潟県の国際大学大学院で2年間経営学を学んだ。日本には大都市だけでなく地域にも先進的で充実した大学施設があることにたいへん驚き、また人々と交流しながら地域の生活と日本文化も学ぶことができたという。「私は雪が好きなのでスキーに挑戦し、また新潟の名産の一つでもある日本酒も楽しみましたね」と、新潟での暮らしを懐かしそうにふり返った。ミャンマーのJDSの対象人数が対象国の中でも最大級であることや、学費はもちろんのこと日本での生活費の援助を奨学生が受けられることなど、ソ・ハンさんはさまざまな支援に感謝している。「ミャンマーの課題解決につながる学科を選択できることも素晴らしいですし、修士課程を修了した後、申請資格があれば博士課程で学ぶことも可能です。留学中に日本人学生と他の国からの留学生とのネットワークを築けたことが

左：留学時代に日本で出会った仲間たちは、現在各国で活躍中だ。右：2004年の国際大学大学院修了時、指導教授とともに。



Myanmar
ミャンマー
ソ・ハンさん

ミャンマー出身。JDS第1期生として、2002年から04年まで新潟県南魚沼市の国際大学大学院にて経営学を専攻し、MBA（経営学修士）を取得する。19年にミャンマーの外務省事務次官に就任。ミャンマーではJDS卒業生初の外務事務次官となる。

一番の財産で、それは今日にも生かされています」と話す。ソ・ハンさんは2019年にミャンマーの外務省次官に就任し、就任以来いそがしい日々を送っている。20年2月にミャンマーの首都ネーピドーで開催された「第7回日・ミャンマー人権対話」ではミャンマー側代表を務めたり、また今年に入ってから、オンラインで開催された新型コロナウイルス感染症に関する国際会議に出席してミャンマーにおける予防策や終息に向けた対策などを報告したりと活躍している。「外務省の高官として、国際舞台でミャンマーの外交政策を実行し、視野を広くして、ミャンマーの国益に沿うよう努めていきたい」と抱負を力強く語る。なお、ミャンマーでは19年12月にJDS卒業生から女性の法務長官府事務次官も誕生した。



リーダーとして観光開発を推進

2005年に愛知県で開催された愛・地球博のタジキスタンパビリオン広報担当として初めて来日したアモンゾダ・シリさんは日本のことをたいへん気に入って、このときから日本で教育を受けることを目標にしていたという。夢がかなって、14年から16年まで立命館アジア太平洋大学大学院で、世界中から集まった若きリーダーたちとともに、公共政策の分野に関する過去から現代までの理論と実践の双方を学ぶことができた。「JDSはタジキスタンで働く女性公務員にとって、日本で勉強と生活を両立させることができる貴重なプログラムだと思っています」とアモンゾダさんは話す。留学中は、娘二人とともに

大分県別府市に滞在。また、同地で中東や中央アジア諸国の新年を祝う祭りを企画し、タジキスタンの文化や伝統、ライフスタイルを地域に積極的に伝えてくれた別府市役所の方々にはとても感謝しています。日本滞在中に母国の両親を相次いで亡くしてつらい時間を過ごしたが、周囲の励ましで乗り越えることができたという。タジキスタンに帰国後、設立されたばかりの観光開発委員会の副委員長に任命され、他の省庁とも協力しながら30年までの観光開発戦略と、これを実行するための行動計画などを作成した。さらに20年には、同委員会の委員長に任命されたという。「私は日本で、公的な観光計画と政策、および政府の役割について研究しました。帰国後に観光開発の重要な地位に任命されたとき、日本での研究成果がとても役立ちました。それはこれからも将来の助けになると考えています」とアモンゾダさんは留学の意義を語る。タジキスタンの観光産業の発展のため、これからも努力を続けるつもりだ。

タジキスタンの大学で講義を行った。



委員長としていそがしい日々を送っている。

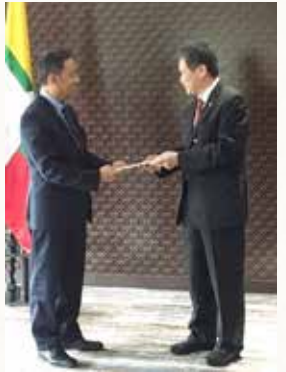


学びが羽ばたく 日本と世界をつなぐ留学生

JICAと大学の連携により学びを深めた、途上国出身の留学生たち。現在は、母国や日本で生き生きと活躍している。
文●久保田 真理 (p.06~07)

ミャンマー出身のアウン・ミョー・ミンさんは2003年から05年までの2年間、筑波大学大学院で日本とASEAN（東南アジア諸国連合）諸国との関係について研究した。「筑波大学は、国の多くの研究機関を擁する筑波学園都市の中心に位置し、世界中から留学生が集まっています。学生生活はとても刺激的で、よき思い出です。ASEANと地域主義に関する研究を通じて得た知識や経験が、現在の仕事にたいへん役立っています」とアウン・ミョー・ミンさんは語る。的確な指導や助言をくれた教授陣や、自身の論文に必要な資料を探すのを手伝ってくれた図書館スタッフ、また、ASEAN諸国の留学生と日本人学生との間に強い絆ができた学生生活にとても感謝しているという。「知識や教訓といった確かな知の基盤を大学で身につけ、JDS留学生として、社会をよりよくするために責任感と人間性を

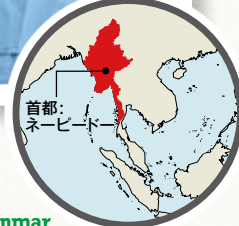
育むことができました」と、留学の意義をあらためて確認した。20年にアウン・ミョー・ミンさんはASEAN常駐代表に就任し、ASEAN首脳会議などでの決定事項の推進、共同体内の横断事項の調整、対話国との関係強化、ASEAN事務局に対する行政上および実務上の支援などの任務についている。さらに、ASEAN後発加盟国であるカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムに対する開発格差の是正などの支援を通じてさらなる地域統合を促進する「ASEAN統合イニシアティブ」の議長を務めたり、新型コロナウイルス感染症に関するさまざまな国際会議に参加したりと、めまぐるしく変化する国際情勢に対応する日々を送っている。「この感染症による社会経済への悪影響に対して、ASEAN全体で取り組みを強化することに全力を注ぎます」と誓う。



ASEAN事務総長より常駐代表の信任状を受け取った。



常駐代表として ASEANの役割を強化



Myanmar
ミャンマー

アウン・ミョー・ミン

ミャンマー出身。JDS第2期生として、2003年から05年まで茨城県つくば市の筑波大学大学院の国際地域研究専攻にて日本とASEAN諸国との関係について研究し、南アジア・東南アジア研究の修士号を取得する。20年にミャンマーのASEAN常駐代表に就任。



刺激的な2年間を過ごした筑波大学大学院での修了式にて。



別府市内で暮らしていたアモンゾダさんと彼女の子供たちは地域にも溶け込んだ。



Tajikistan
タジキスタン

アモンゾダ・シリ

タジキスタン出身。2014年から16年までJDS留学生として大分県別府市に暮らし、立命館アジア太平洋大学大学院にてタジキスタンの観光開発と公共政策計画について研究する。17年に同国の観光開発委員会の副委員長に任命され、20年に委員長（同国では閣僚級）となる。



JDSとは

将来出身国の政策立案者となることが期待されている優秀な若手行政官を日本の大学院に招く人材育成計画(The Project for Human Resource Development Scholarship、通称はJDS)のこと。1999年から無償資金協力事業として開始された。相手国のニーズを重視し、途上国の重点分野や開発課題と関連のある分野で学びを提供。2019年度には16か国360人の留学生を受け入れ、これまでに修士課程と博士課程を合わせて4,600人以上の留学生が来日した。



Uganda
ウガンダ

日本で得たスキルを 母国の衛生向上に生かす

新型コロナウイルス感染症の拡大で手洗いや手洗いの予防効果が目立っているが、ウガンダでは手洗いの習慣はまだ根づいていないという。そうしたなか、日本企業サラヤの現地法人は、手指消毒剤の生産・販売を行うとともに、医療従事者への教育や学校・幼稚園への啓発活動を行っており、ロビーナさんは現地法人の創業初期からそうした活動を支えてきた。そして2016年、さらなるスキルアップのためABEイニシアティブに参加した。

「日本にきた一番の動機は、ウガンダのサラヤに公衆衛生のエキスパートが少なかったことです。長崎大学では保健医療についてさまざまなことを学ぶことができました。たとえば、フィリピンを訪れて現地の保健システムがどのように機能しているかについて学び、日本の協力がそこにどう貢献しているかについて理解しました。また感染制御管理の世界保健機関(WHO)協力センターであるジュネーブ大学病院にも滞在し、約3か月間、感染管理について多くのことを学びました」とロビーナさんは話す。

プログラムを通じて高めた専門性は、現在の仕事

ロビーナ・アジヨクさん

サラヤ・マニュファクチャリング・ウガンダ チーフ衛生インストラクター
ウガンダ出身。大学卒業後、日本企業サラヤの現地法人に入社。2016年来日し、長崎大学で公衆衛生学を学ぶ。サラヤ本社でのインターンシップを経て、現在は衛生のエキスパートとして活躍する。



に大いに生かされている。ウガンダに帰国後、医療施設の衛生状況を改善するための政策を政府機関に提案した際には、「日本で得た研究スキルのおかげでジュネーブの研究チームと連携することができ、データに基づいた解決策を示すことができた」という。

目下の急務は手の衛生について特に重視される新型コロナウイルス対策だ。ウガンダでは手指消毒剤を製造している企業が2社しかない。ロビーナさんは「ウガンダだけでなく東アフリカ地域の顧客との関係があり、新型コロナウイルスとの闘いに向けてかかる期待は大きいです。また、学校、銀行、オフィスなどの公共の場所に手指消毒剤ディスペンサーを設置する際の専門的なアドバイスも提供しています」と、現在までの取り組みを説明する。

今後は、農村部のコミュニティにも衛生の重要性を広める活動をしていきたいと話すロビーナさん。JICAとの将来的な協業にも期待しており「アフリカと日本の架け橋であり続けたい」と語ってくれた。



上：日本のサラヤ本社でインターンシップも経験した。「日本人はすべてのことにおいて効率を考えていることに気づいた」と話す。
下：フィリピンでのフィールドワークの様子。

ABEイニシアティブとは

アフリカの若者を日本に招き、日本の大学での修士号取得と、日本企業でのインターン実施の機会を提供するプログラム。アフリカの産業人材育成と、日本企業のアフリカビジネスを現地でサポートする水先案内人の育成を目的としている。2014年の開始から5年間で、54か国1,200人以上のアフリカの若者が来日した。

衛生環境の改善は製品の提供のみで進むものではなく、その必要性、有用性を納得したうえで的確に使用していただく行動変容が必須です。その意味で、専門的なアドバイスができるロビーナの役割は、新型コロナ後もさらに重要になってくると思います。

サラヤ・マニュファクチャリング・ウガンダ 社長
北條健生(ほうじょう たけお)さん



COLUMN

日本で学んだ“復興”の経験をふまえ 西日本豪雨被害に義援金

2018年7月に発生して、広い範囲に多くの被害を与えた西日本豪雨。モンゴルJDS帰国生のムングスフさんはそのニュースにいち早く反応し、同じ帰国生に呼びかけて寄附を集め、翌8月に義援金を被災地に贈った。

ムングスフさんは15年来日して明治大学で公共政策を学んでいた。在学中、東日本大震災の被災地を見て回った経験があるという。ムングスフさんは支援に至った経緯を次のように話す。

「宮城県岩沼市を訪れ、仮設住宅や食糧の保管場所などを見学し、市民の方々にお会いしました。災害後の状況下でも一生懸命、効率的に活動している自治体や市民の方々の姿には本当に感銘を受けました。帰国した翌年



上：ベトナム人労働者にインタビューするグエンさん(左)。
左：兵庫県姫路市の仏教系寺院にて。2017年のインターンシップではベトナム移民のコミュニティを訪れ、兵庫県の支援策などについて学んだ。

調和のとれた 2国間関係に貢献したい

英語の教師を辞めた後、日越大学の1期生として学び、現在、神戸大学の博士課程に在籍しているグエン・ティ・フエン・チャンさん。彼女は高い志を持ってこれまでの道を歩んできた。

「大学で学んだ英語を教える仕事に就くことができたのは幸運でしたが、それは専門分野のなかに自分を追い込むことにもなりました。世界的な問題の解決に取り組むため、より広い視野を持つ必要性も感じていました。新たな道を模索していたなかで出会ったのが、日越大学でした」とグエンさんはふり返る。

設立間もない大学の最初の入学者になることには不安がありそうだが、グエンさんは「入学を決心するのは簡単だった」と話す。「日越大学は複数の学問領域にまたがるアプローチで持続可能な発展を目指すというビジョンを強調していました。日本の質の高い高等教育をベトナムにもたらし、持続可能な開発の専門家の指導が受けられ、さらにJICAの全面的な支援を受けられるという学習環境は、まさに私が探していたものでした」。

日越大学での専攻は、これまで学んだことのないベトナム地域研究。新たな分野への挑戦には苦労もあったが、日本人やベトナム人の教員のサポートで意欲的に臨むことができ、多くの学びを得たと話す。特に教員の忍耐力と柔軟性に感銘を受けたという。「この学びで、私は日本とベトナム両方の価値観を体感しました。日本人教員の膨大な努力と、それを支える学問への情熱、そしてベトナム人教員の持つ柔軟な問題へのアプローチは“右

手”と“左手”のようなもので、私は今でも日々、その両手を上手に使えるようになりたいと思っています」とグエンさん。当時の恩師とは今でも連絡を取っているという。

卒業後は、日本の文部科学省の奨学金を受けて神戸大学の博士課程に進んだ。現在の研究分野は、日本でのベトナム人労働者の保護と支援だ。さまざまな課題のある今日的なテーマだが、グエンさんは「日本の労働者受け入れに関わる政策や、日本人雇用主とベトナム人労働者の関係の改善に少しでも貢献したい」という思いで勉学に励んでいる。「両国間の調和のとれた豊かな協力と相互理解がますます進むことで、より持続可能な発展を遂げることができると信じています」と、グエンさんは将来に期待を寄せている。

グエン・ティ・フエン・チャンさん

神戸大学 文部科学省博士課程奨学生

ベトナム出身。大学で英語を学んだ後、2016年に日越大学修士課程に入学。ベトナム地域研究を専攻する。18年に文部科学省の奨学金を受けて来日し、現在は神戸大学で国際労働移民について研究している。



Viet Nam
ベトナム

日越大学とは

日越共同声明に基づき、2016年9月に開学した日本とベトナムの友好の象徴となる国際水準の大学。現在、修士課程8プログラムを開講。JICAは、16年より技術協力にて、日本の7大学とともに修士課程の設立・運営、大学の組織体制の整備支援を実施し、日本人の教員派遣や日本でのインターンシップ等を提供している。



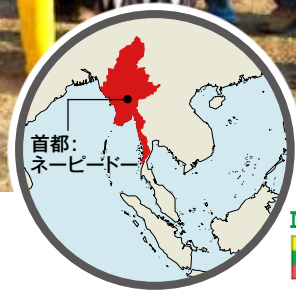
2018年8月17日、JDS帰国生のムングスフさん(左)と、同じく帰国生のオウンさんがJICAモンゴル事務所を訪れ、義援金振り込みを報告した。

に豪雨被害が起こり、すぐに帰国生と話し合って寄附を呼びかけました。これまで支援を受けた日本へ、せめてもの恩返しをしようと思ったのです。JDSはモンゴルの若手公務員の能力や精神面の成長につながる重要な支援です。素晴らしい機会を与えてくれた日本の皆さんに感謝しています」

みんなで連携し
研究力や知見を
橋の安全につなげる



長井さんらが行ったヤンゴン工科大学、ミャンマー建設省との合同調査で。



Myanmar
ミャンマー

カンボジアで
学びを生かして!



長井さん(右)が指導して今年3月に修士号を取得したカンボジア人留学生のソピソスさん(左)。

大学のメリットは
現場へのアクセス

RAM Pの枠組みのもとで途上国への技術協力プロジェクトに参画することは、日本の大学にとってもメリットがある。東京大学准教授で、土木学会では日本のインフラマネジメント技術を海外に広める「国際展開委員会」の委員長を務める長井宏平さんは、「途上国におけるJICAへの信頼はとても厚く、長年にわたって培われた相手国政府との関係性があります。日本の大学の教員として調査協力を申し出ても相手にされないこともありますが、RAM Pをおせば道路や橋梁の劣化や損傷の現場に、最短でつないでくれます。現場で、新たな研究テーマが生まれることもあ

またRAM Pの留学生として来日したカンボジア人の行政職員を、長井さんが2年間指導した。その職員は修士号を取得し、今年3月にカンボジアの公共事業省へ戻り、橋梁の維持管理の職務に就いている。「彼がいることで、日本の学生も調査・研究などでカンボジアへ行きやすくなります。RAM Pは日本と海外をつなぐ「種まき」をしているとも言えます」。

「道路や橋梁は、場所ごとの使用状況の違いから同じ構造でも傷み方はさまざまで、維持管理にはケースバイケースの対応が求められます。大学の研究者には多くの知見があるうえに、学会のつながりで研究者同士の情報交換もできるので対応力が高く、さまざまな問題の解決に貢献できます」と大学連携の意義を語る。

長井さんは過去にもJICAの技術協力プロジェクトに参画。近年は特にミャンマーとの関わりが深く、昨年度までは災害から国を守るための産官学の連携体制を構築するプロジェクトに、ミャンマー建設省やヤンゴン工科大学とともに取り組んだ。プロジェクト実施中にはミャンマー国内で吊り橋の崩落事故があり、その原因調査や同じ形式の橋の安全確認も担当した。

「道路や橋梁は、場所ごとの使用状況の違いから同じ構造でも傷み方はさまざまで、維持管理にはケースバイケースの対応が求められます。大学の研究者には多くの知見があるうえに、学会のつながりで研究者同士の情報交換もできるので対応力が高く、さまざまな問題の解決に貢献できます」と大学連携の意義を語る。



左：歩道部分が隆起しているザンビアの橋。そのまま放置すれば、橋本体を傷めることになる。
右：岐阜県の各務原大橋で留学生を対象に行われた特別プログラム研修。先端技術を使った点検のデモンストレーションが行われた。

ともに前進を Case1

知を結集して 道路や橋を守る

道路や橋の老朽化は生命に関わる事故につながりかねない。適切な維持管理をリードする人材の育成に、大学や学会と連携したプラットフォームが存在感を増している。

案件名 道路アセットマネジメント
2017年10月～



上・左：東京大学生産技術研究所准教授の長井さんらがミャンマーで行った橋梁調査。日本の維持管理技術をミャンマーに伝える。

先端技術や知見を
一つに集約

プラットフォームとは、物事を動かし、つないでいく「土台」。JICAは2017年に「道路アセットマネジメントプラットフォーム(RAMP)」を設立。道路や橋梁といったインフラを社会の資産(アセット)と位置づけ、老朽化が進み損傷や損壊の危険もある途上国の道路や橋梁の長寿命化を目指していく。

今では、日本の土木分野の最上位学会である土木学会、その学会の会員でもある国内16大学、土木に関わる多数の民間企業などと連携し、道路や橋梁の維持管理に関する日本の先端技術や、大学や産業界の経験と知見をRAMPという土台に集約。適切な点検、補修や補強に協力するとともに、その維持管理をリードできる人材を育成している。

RAMPでは、途上国で道路の維持管理などに関わる行政職員や技術者を、日本の大学院に修士・博士課程の留学生(長期研修生)として受け入れている。修了後、留学生が自国へ戻り、その国の道路行政や維持管理に関するマネジメントを担う中核人材として活躍してもらうことを目指す。20年3月末時点で、6か国からのべ10人の留学生を7大学で受け入れている。

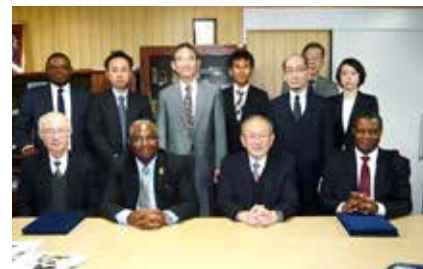
まずはベイリー橋の
使用実態を調査



上・左：長崎大学総合生産科学域(工学系)准教授の西川さんが、ラオスのベイリー橋の実態を調査するために行った実験や計測。



Laos
ラオス



岐阜大学とザンビア大学は2019年3月に学部間協定を締結。



ザンビア大学工学部内に立ち上げる橋梁維持管理センターのための改修スペース。



Zambia
ザンビア



メンテナンス技術で
橋の長寿命化を!

上・右：ザンビアの橋を視察する岐阜大学工学部社会基盤工学科防災コース准教授の木下さんら。



共同で技術者育成
拠点を立ち上げます



木下さん(左)。ザンビア大学で橋梁を専門とする教員と。



ラオス国立大学、ラオス公共事業運輸省、ラオス人留学生、長崎大学学生が共同で研究している。



市民も参加できる
プログラムがあります

「道守」の技術者養成プログラムの仕組みをJICAの研修で講義する西川さん。



JICAによる研修の橋梁点検実習に参加した留学生ら。

年間の経過を参加者にも見せることができず。最先端の技術で得られたデータであり、今後もずっと生かされます。これもRAMMPがあつたから実現できたことです」とその意義を語った。

大学や国の枠組みを
超えた連携

長崎大学准教授の西川貴文さんは、多くの途上国に架かるベイリー橋と呼ばれる仮設橋の研究を行っている。もともとベイリー橋は軍用に開発された橋で、簡易に架けられるが、恒久利用は想定されていない。しかし、実情としては途上国では日常的に使われ、過積載車両の通行などによる落橋事故が多発している。

西川さんとRAMMPのラオス人留学生は、土木学会の研究助成*

ザンビア大学との共同事業がスタート
岐阜大学もRAMMPに深く関わる。ザンビアでのJICA技術協力プロジェクトの調査に参加したことで、同大学はザンビア大学との学部間協定を締結。ザンビアの橋梁維持管理技術者を育成する別のJICAプロジェクトに

を受けて、ラオス国立大学と連携してベイリー橋に関する研究を進めている。ラオスでは今年から新たに橋梁維持管理強化のJICA技術協力プロジェクトが始まり、大学の研究とJICAの協力が連携した取り組みがさらに進む。西川さんは「ベイリー橋は世界中にあり、ラオスでの研究成果は各国で役に立つものと期待しています」と話す。

プロジェクトのデータなどを掘り起こせば、他国での新たな活用方法も見つかるかもしれません。また、大学は研究開発機関であると同時に教育機関でもあります。長崎には県と長崎大学が連携した「道守」という道路インフラ維持管理の技術者養成プログラムがあります。レベル別に提供される講座には一般の市民に対して開かれたものもあり、市民が地域の道路インフラを見守ることで、市民自身がその維持管理に貢献できるのが特徴です。海外からの関心もとても高く、道守をモデルにした人材育成プログラムを開始する国もあります。岐阜大学のME養成講座ともたがいノウハウを学び合っています。研究開発では競争で切磋琢磨し、教育面では協力を

RAMMPで得たつながりが、新たな取り組みも生み出しているという。「連携面では、長崎大学で受け入れているRAMMPのエジプト人留学生が、ラオスで行われたJICA技術協力プロジェクトの成果を活用し、エジプトの道路維持管理能力の強化・向上に向けた研究を進めていることが好例です。JICAのこれまでの

れもしている。「学生にはRAMMPの留学生のチューター(研究などの助言役)にもなってもらっています」昨年8月には、RAMMPの留学生を対象にした特別プログラムが岐阜県内で行われた。同県各務原市にある各務原大橋での、点検支援ロボットやドローン、非破壊検査装置など日本の民間企業の最先端技術を使った橋梁点検のデモンストレーションだ。木下さんは「国内では初めてに近い、点検支援ロボットやドローンを使った点検で、ひび割れの1

日本の最先端技術で
実際に点検研修



左上・下2点：昨年8月に岐阜県で行われた留学生対象の特別プログラム研修。ドローンや移動計測車両、非破壊検査など、最先端技術による橋梁点検のデモンストレーションが行われた。

プロジェクトによって、必要な設備がそろった環境で授業や研究ができるようになったことはとても大きな成果です。世界的な知見とミャンマーの知見、その両方に目が向くようになりました。将来的には、ミャンマーの農業課題を解決する研究のできる国際基準を満たした大学にしていくことを目指しています。引き続き日本と協力していきたいと思っています。



イエジン農業大学 教授
セイン・サン・エイさん



生物顕微鏡の使い方を指導。



大学内でもイネなどを育て、生長の具合などをしっかりと計測する。

イネや野菜の生長を
研究中

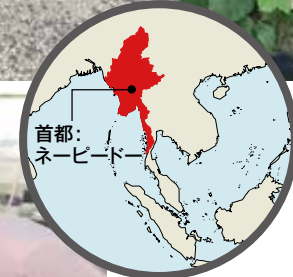


ともに前進を Case2

世界レベルの研究ができる大学へ

教育、研究、大学運営それぞれに課題を抱えていたイエジン農業大学(YAU)。その課題解決に協力すべく、日本の農学分野で国際協力をリードする大学間のネットワークと連携。ASEANへの展開も見ええる。

案件名 イエジン農業大学能力向上プロジェクト
2015年11月~2020年11月



Myanmar
ミャンマー



ミャンマーの農業を支える大学に!

京都大学 名誉教授
田中耕司(たなか・こうじ)さん

ミャンマー唯一の農業大学
イエジン農業大学(YAU)



上空からドローンで撮影したYAU。

プロジェクトのオフィスも入っている研究棟。

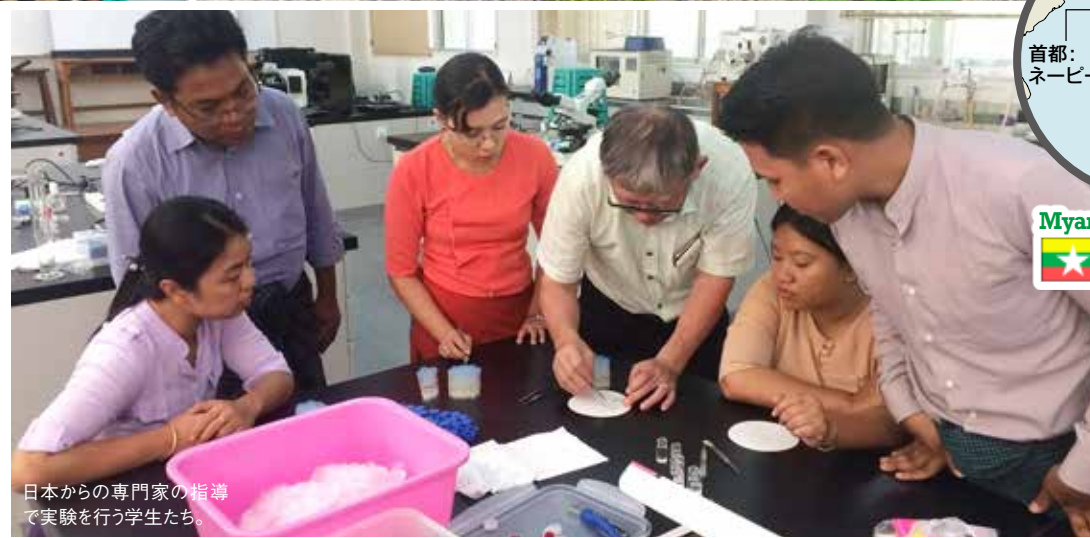


YAUの変革は
これからが
正念場です

九州大学 副学長
緒方一夫(おがた・かずお)さん

農業分野で国際協力! 農学知的支援ネットワーク(JISNAS)

日本の大学にある人材、研究などのリソース(資源)を国際協力の場で生かすために設立された農学系の大学ネットワーク。2019年9月時点で、53大学と120人の個人会員がメンバーとなっている。イエジン農業大学のプロジェクトでは、自らの学びも多いため、メンバー大学が総力を挙げて協力しているほか、JICAのアフリカ地域稲作振興の研修や、アフガニスタン、ミャンマーからの留学生の受け入れなどにも協力している。



日本からの専門家の指導で実験を行う学生たち。

を広く途上国での協用に活用しようという日本の大学間連携による「農学知的支援ネットワーク(JISNAS)」だ。JISNAS運営委員長で、YAUのプロジェクトにも2012年から関わっている九州大学副学長の緒方一夫さんは、JISNASとプロジェクトとの連携を次のように語る。「農学の研究をしている日本の大学は多く、それぞれに得意分野があります。そこでプロジェクト開始前にJISNAS内で協力できる分野や協力の意思を聞きまし

た」。こうしてYAUに足りない知見を持ち、ミャンマーのために協力したいという熱意ある人材を派遣することができた。またJISNASとの連携で、YAUの教員が日本に留学する

を広く途上国での協用に活用しようという日本の大学間連携による「農学知的支援ネットワーク(JISNAS)」だ。JISNAS運営委員長で、YAUのプロジェクトにも2012年から関わっている九州大学副学長の緒方一夫さんは、JISNASとプロジェクトとの連携を次のように語る。「農学の研究をしている日本の大学は多く、それぞれに得意分野があります。そこでプロジェクト開始前にJISNAS内で協力できる分野や協力の意思を聞きまし

た」。こうしてYAUに足りない知見を持ち、ミャンマーのために協力したいという熱意ある人材を派遣することができた。またJISNASとの連携で、YAUの教員が日本に留学する

学生や教員自らが
大学を変える意思を持つ

ミャンマーの首都ネーピードー近郊にあるイエジン農業大学(YAU)の歴史は古く、設立は1924年。国民の約7割が農業に従事しているこの国で、農業技術者や普及員、研究員を育成する唯一の大学と位置づけられてきた。しかし教育機関としても研究機関としても、十分な設備投資や人材育成が行われてこなかった。そんな状況を打開し、「世界レベルの研究ができる大学にした」というYAUの要請を受け、JICAは2013年から研究棟・実験施設の整備と、実験・研修機材の導入を実施。15年の研究棟2棟の完成を受け、同年から5年間、大学運営と教育、研究の三つの分野の能力を上げるプロジェクトも開始した。

教育や研究の指導を行う初代チーフアドバイザーとして赴任した京都大学名誉教授の田中耕司さんが見たのは、前時代的な大学の姿だった。「軍事政権下のトップダウンの大学運営が残り、教育は座学中心の決められたカリキュラム。学生の自主性は育まれません。研究者が育たないと感じました」。そこで、YAUの教員とともに、教員や学生を対象に大学の改善点などを調査し、自分たちで問題を

日本の大学ネットワークと 全面的に連携

YAUへは多くの日本の大学から人材が派遣されている。それを可能にしたのが、知識や人材

掘り下げて解決方法を考える手法を伝えていった。「大学とは自由な学問の場です。自分たちが取り組むたい教育の姿や研究の課題を追求することが大事だと、少しずつ先生の意識が変わってききました」と田中さん。「2年間の任期で成果が出るまではいきませんでしたが、種はまけたと思っています」。その種は、プロジェクトの後半に日本の大学から専門家としてYAUに派遣された教員によって育てられた。現在は単位制が導入され、学生が自分で学びたいことを選べるようになってきている。研究分野では、学科の枠を超えた20から30の研究チームが作られ、イネの品種改良や栽培管理、農作物のサプライチェーン(生産から消費者に届くまでの流れ)など多様なテーマで研究が行われている。国際的な専門誌や学会への論文発表数も飛躍的に伸びている。研究分野の能力向上に携わる特別チームの一人、セイン・サン・エイさんは、「論文発表などにより、研究結果から得られた知識を大学内や地域で共有できるようになりました」と喜ぶ。



ともに前進を Case3

長く築いた信頼で たがいの教育力を上げる

広島大学は約20年にわたり、JICA海外協力隊やプロジェクトなど多様な関わりを通じて、自らも深化しながらザンビアの教育発展に携わっている。

文●久保田 真理

授業の方法を
向上させよう!



2019年に開催されたザンビア大学・広島大学合同研究セミナー。



Zambia ザンビア
首都:ルサカ



右: 合同研究セミナーは昨年で13回目を迎え、ザンビアの子どもたちの学力向上のために関係者らが努力を重ねている。
下: 合同研究セミナーは、JICA海外協力隊員として派遣される広島大学大学院生がザンビアの教育について発表を行う場にもなっている。



研究を積み重ね、さまざまな人とのつながりを築き上げてきたからこそ、より深く実態を知り効果の高い協力ができる段階にたどりつけたのだと感じています。



広島大学大学院人間社会科学研究所
国際教育開発プログラム教授
馬場卓也(ばば・たくや)さん

子どもたちの
数の見方・考え方を
調査中!



プロジェクト研究「初等算数課題分析」での調査で、子どもたちの学力の実態を明らかにしていく。

学び合いを
続けています!



JICA研修のために広島大学を訪問したザンビアの教育関係者ら。右から3人目が、現ザンビア教育省国立科学センター所長のベンソン・バンダさん。

おり、双方の研究人材の育成にもつながっています」と馬場さんは語る。

**つながりを築き
教育改革を推し進める**

広島大学は学術的な探求とともに、ザンビアの教育政策を担う人材としてベンソン・バンダさんを中心に、2009年に留學生として迎えるなどして、ザンビアの教育改革もよりサポートできる基盤を築いてきた。バンダさんは現在、ザンビア教育省国立科学センター所長を務める。

「バンダさんを中心にKKチームと呼ばれる教材研究チームを構成し、変革を継続する仕組みを整えました。またJICA研修で来日したザンビア教師教育局長とザンビア教育の現状について議論を重ね、教育方針の基礎を固めることができました。」

さらに、国の教育政策の根幹に関わるカリキュラムを見直す事業に馬場さんは関わることになり、13年からのJICAによる「授業実践能力強化プロジェクト」で、現地でのワークショップ(体験型



ザンビアの小中学校カリキュラム改訂のため、教育関係者らで会議やワークショップが開かれた。

子どもたちの
考える力を
伸ばしたい



左: JICA海外協力隊の隊員としてザンビアの中等学校で理数科の授業を担当する広島大学大学院生。
右: 大学院生はザンビアの中等学校で子どもたちに教えることで、理論と実践を関連させながら研究に励んでいる。

たがいに学び
教師の授業力を上げる

広島大学は2002年から、ザンビア特別教育プログラムを実施している。同大学大学院に入学した学生がJICA海外協力隊の理数科教員としてザンビアで2年間活動・研究し、帰国後に修士論文を執筆して修了できるという他にはない取り組みだ。「ザンビアの教育に協力しながら研究課題を持って実践と向き合うことで、課題を明確に深く分析できたり、実践の質が高まったりと相乗効果が生まれます。これを通じて国際協力分野で活躍できる人材を育成しています」と、04年からザンビアの教育支援に携わる同大学院教授の馬場卓也さんは説明する。

ほかにも、日本人教師による現地での授業実践や、現地の教育関係者が日本における研修で授業見学をするなどの機会を持ったことで、教え方を改善する必要があるとのザンビア人教師の認識が高まった。これを受けて始まったのが授業研究だ。07年からは、ザンビア大学・広島大学合同研究セミナーを開催している。「日本人・ザンビア人が教育に関してもに研究発表し、100人ほどが参加します。ザンビア大学はこれを貴重な機会ととらえてたがいに費用を負担しながら今日まで続けて

講座)や現地関係者の日本研修の実施などを担当した。

広島大学のザンビア教育支援は新たな局面を迎え、17年からはプロジェクト研究「初等算数課題分析」を受託、開始。ザンビアの子どもたちの低学力問題の根底にある基礎的計算能力を体系的に調査し、解決策を生み出していく。「実態調査から、子どもたちは能力が低いのではなく、計算能力を定着・発展させるための教師のサポートが不足していることがわかりました。今後は、研究に基づいたカリキュラム作りに取り組みしていきます」と馬場さんは今後を語る。

大学院生によるJICA海外協力隊の活動参加を機に始まった約20年にわたるこれまでのさまざまな協力を通じて、広島大学とザンビア教育省・ザンビア大学関係者間の関係構築が進んだことが大きな成果であると馬場さんは総括する。「長期的に見れば、いろいろな意見を取り込みながら自分でも考えて問題を解決する力を持ち、国の発展に寄与するザンビア人人材を育成することが重要です。そして、われわれもその過程で大きな学びを得て、日本でも現地に寄り添える教育開発ができる専門家が育ってきました。ザンビアの教育発展がますます進み、日本との友好の架け橋となる人材が育つことを期待しています」。

COLUMN

JKUATの今!
進む新型コロナウイルス対策研究

現在、JKUATは新型コロナウイルスの影響で閉鎖中だ。しかしその対策は緊急を要し、社会に貢献する研究であるために、この分野の研究活動に限って大学から施設の利用が特別に認められている。

行われているのは、消毒剤の製造や感染者の接触履歴を追えるアプリ、感染トレンド予測システムの開発。工学部では人工呼吸器の開発が、大学内のものづくりセンターで行われている。2018年から専門家としてJKUATに派遣されている青木翔平さんは、「鳥取大学での研修に参加した技官や、アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (ABEイニシアティブ) の修士課程 (およびインターンシップ) プログラムの第1期生として北海道大学で学んだ技官が中心になり研究を進めています」と、日本で学んだ人材の活躍について説明する。「医療機器の開発は初めてなので、保健医療科学部の協力も得ながら、試行錯誤しているようです」。今、青木さん自身は日本に一時帰国しているが、質問やアドバイスを求められることもあり、緊密にコミュニケーションをとりながら遠隔での技術指導を行なっている。「JKUATに人工呼吸器の開発はハードルが高いかもしれませんが、必要は発明の母ともいいます。やってみようという意欲が教員や技官たちの間にあることが重要です」と青木さんは感じている。新型コロナのような世界共通の課題に取り組める大学となったJKUAT。そこには日本で学んだ多くの教員や学生たちの力がある。



学生たちに指導する青木さん(手前)。



人工呼吸器の製作に取り組む開発メンバーたち。



左：日本の協力で整備されたワークショップで、金属加工の実習を行う学生。
中：木村さんが主宰するNPO道普請人(みちぶしんびと)の土の活用技術でJKUAT施設内の道を整備した。
右：電子部品の仕組みを青木さんの指導のもと、グループワークで学ぶ学生。



アフリカを代表する
科学技術系大学
JKUAT



上：JKUATのキャンパス入り口。
左：JICAの協力で設立されたものづくりセンター。

地域を超えた大学間連携も
進めていきたいです



鳥取大学で学位を取得したJKUATの教員は、日本が協力しているアジアの大学との連携にも積極的に取り組み中。

日本が提供した機材を活用し、シミュレーションを実施中。



これで、必要な実験ができるようになった!



Kenya
ケニア

日本の大学で学位を取得する教員も。長崎大学で環境海洋資源学について学んでいたときの様子。



現地に根づく Case 1

**40年にわたる協力が
成果を生む**

ケニアのジョモケニヤッタ農工大学(JKUAT)は日本が設立に関わり、京都大学をはじめとする日本の大学が長きにわたり協力を続けてきた。こうしたつながりが、JKUATの教育や研究のレベルを上げている。

案件名 アフリカ型イノベーション振興・JKUAT/PAU/AUネットワークプロジェクト
2014年6月~2020年6月、フェーズ2 2020年6月~

ケニアを代表する
農工学系の大学

首都ナイロビ近郊にある国立ジョモケニヤッタ農工大学(JKUAT: Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology)は、ケニアだけでなく、アフリカ域内の基礎科学・技術・イノベーション分野の拠点大学だ。日本の協力を得て高等専門学校として1979年に開校。88年に四年制大学、94年には大学院課程も開設し、ケニアを代表する農工学系の大学となった。今では多くの学科や研究科を有し、10のキャンパスで約4万人の学生が学んでいる。

もともとケニアの大学は知識を詰め込む講義中心の教育で、学生のレベルも伸び悩んでいた。そんな状況を変え、実験や研究を行い、実学を学ぶ場にしたという設立当初からのケニアの意向を受け、80年代後半から教育に携わる日本の大学教員の派遣が始まった。「私は93年から99年まで毎年2か月ほど滞在しました。暗記中心ではなく、図などが豊富な日本の工業高校の教科書を使い、数学や物理の基礎知識を教え、演習を取り入れた講義などを行いました」とふり返るのは、京都大学大学院工学研究科教授の木村亮さん。以来30年近くアフリカに関わっている。「工学部なのに(研究のフィールドが

には違った。アフリカは農学や薬学、感染症の研究には魅力的な地域だ。たとえば薬学の研究者がアフリカで育つ薬草で薬を開発したり、生物学の研究者がマサイの村にある乳酸菌でヨーグルトを作ったり……。エボラウイルス病やHIVなど感染症の最先端に触れることも可能だった。「多くの先生が自分の研究だけでなく、アフリカでの研究・発展のために協力したいと考え、プロジェクトに参加していました」。

そうした教員の活動が、日本の大学にも変化をもたらした。2017年、アフリカ研究者が学部を超えて集まる「アフリカ学際研究拠点推進ユニット」が京都

教育には
息の長い協力が
必要です



京都大学大学院工学研究科 教授
木村 亮(きむら・まこと)さん

少ない)アフリカに行く、変わり者」と見られていました」と木村さんは笑う。

JKUATには木村さんのような多くの教員が日本の大学から派遣され、教育や研究をサポートした。日本との結びつきも強まるこうした協力を継続するなかで、JKUATの教員や技官が日本を含む国外の大学で修士号や博士号を取得するようになり、研究をしながら学生に教える人材が育っていった。

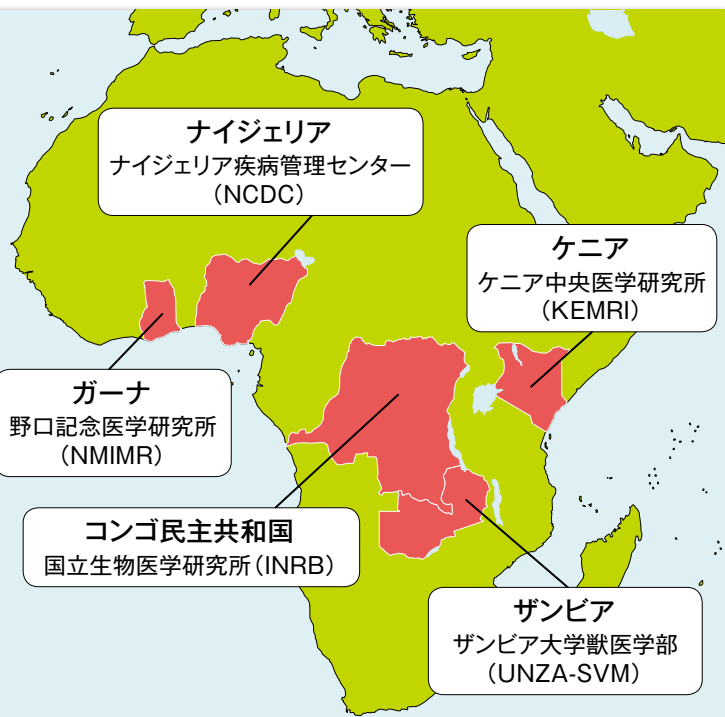
アフリカの知と
日本の知を融合させたい

いまでこそJKUATに関わる日本の大学は多いが、木村さんによれば、当初は個人レベルのつながりで来ていたという。「アフリカは遠い。大学同士の交流は難しかったですね。ただし研究者

大学に設立されたのもその変化のひとつだ。「そもそも京大には、同大名譽教授であり、文化人類学者の今西錦司氏が、1958年にアフリカヘフィールドワークに行った歴史がありましたし、これまでも多くの研究者がアフリカに関わっています。そこで私たちが大切にしていくのは、アフリカの知と日本の知を融合させ、アフリカの地で新しい花を咲かせること。アフリカという場所と人、知があつてこそできることに挑戦したい。JKUATへの協力もその流れの中にあります」と木村さんは大学とアフリカの関係を語る。

必要なのは継続した協力

今、JKUATでは新型コロナウイルス対策の研究が行われている。それを聞いた木村さんは「隔世の感があります」という。「赴任してすぐに、これは数年協力しただけではだめ、本気で取り組むのなら20年、30年という時間で協力を続けなければ意味がないと思いました。JICAも建物や機材を提供し、人の派遣を続けてきました。それが今につながっている。ここからおもしろいイノベーションが起ころうのではないかと、ケニア政府や日本の外務省、企業も期待し始めています。これからも日本は積極的に協力し、存在感を示して欲しいと思います」。



アフリカにおける 感染症対策拠点ラボ

アフリカにおける感染症対策の一環としてJICA はこれまで、無償資金協力による施設整備と技術協力による人材育成や研究協力を組み合わせながら各拠点と連携してきた。各拠点は高度で安全なラボや高い技術を持つ人材を備え、地域を代表する感染症対策拠点に成長している。



ナイロビにある長崎大学のケニア拠点にて、ケニア中央医学研究所 (KEMRI) への新型コロナウイルス検査試薬の供給と、KEMRIスタッフへのリアルタイムRT-PCR (検査方法) の研修の様子。

Kenya
ケニア



長崎大学 熱帯医学研究所教授
森田公一 (もりた・こういち) さん

積み重ねた成果を生かす

感染症対策の分野で長年途上国への協力を続けてきた長崎大学と北海道大学。現地に根づいた制度や人材が、協力の選択肢を広げることにつながっている。



上：ザンビアでのBSL*3実験室における作業風景。
左：ザンビア大学獣医学部における作業の様子。



Zambia
ザンビア

北海道大学 人獣共通感染症リサーチセンター ザンビア拠点

右から 澤 洋文 (さわ・ひろふみ) さん、梶原将大 (かじはら・まさひろ) さん、
邱 永晋 (ちゅう・よんじん) さん、中村千夏 (なかむら・ちなつ) さん、
林田京子 (はやしだ・きょうこ) さん、播磨勇人 (はりま・はやと) さん、
山岸潤也 (やまぎし・じゅんや) さん

長年にわたって続く交流

JICA は長く国内の大学と、アフリカのケニア中央医学研究所やザンビア大学獣医学部、ガーナ野口記念医学研究所、アジアのベトナム国立衛生疫学研究所など世界各地の機関と連携して感染症対策に取り組んできた。

たとえば現在ケニア保健省で採用されている mSOS (情報システム)。これは携帯電話を使って感染症の発生を調査監視するもので、長崎大学と共同で行ったプロジェクトで開発された。また、研究開発の分野では、ザンビアで北海道大学と行われた研究の成果から、エボラウイルスの感染拡大の防止に有効な迅速診断キットが開発された。

両大学は人材の育成にも力を入れている。長崎大学による「熱帯病・新興感染症制御プログラム」では、現地の医師や研究者が感染症に関する日本の技術を学び、新しい情報を得て、帰国後現場でリーダーシップを発揮することが期待されている。北海道大学は、人獣に共通する感染症対策の専門家を養成するため、国際感染症学院を17年に開講し「人獣共通感染症対策専門家認定プログラム」を実施している。さらに18年からは、こうした専門家養成コースを修了した人や研究者、行政官など、す

でにある程度の知識や技術を持った人を対象にした「人獣共通感染症対策グローバルエキスパート養成コース」も始めている。

緊急時の対応を支えたもの

積み上げてきた成果は、現在も世界で猛威を振るっている新型コロナウイルスへの対策にも生かされている。

「ザンビアでは本学に留学していた4名が、現在新型コロナウイルス対策の中核人材として活躍しています」と語るのは、北海道大学人獣共通リサーチセンターの梶原将大さんだ。同センターではザンビア大学からの要請を受けて、日本で採用されている新型コロナウイルスの検出法を現地に導入した。ザンビア拠点メンバーの絆も強い。30年以上続く共同研究の中で整備が進んだ検査室があったからこそ、この状況でも日本と同様の検査ができるのだと梶原さんは言う。

また、「現地の状況に合わせたより効果的な検査方法を模索しています」と語るのは長崎大学熱帯医学研究所の森田公一さん。同大学の研究で開発された、従来よりも手順が簡単で10分ほどで結果が出る迅速な新型コロナウイルスの検出法は、今後日本だけでなく国外への展開も視野に入れている。この検査機器は電力消費が少なくバッテリー

で稼働する。停電が頻発し、交通インフラに課題を抱える患者や検体が検査機関のある都市部へ移動するのに時間がかかる途上国にこそ必要だ。

途上国側に専門性の高い知識と技術を持つ人材がいること、感染能力が強い危険な病原体を扱うことができる設備の整った施設があること、日本側が相手の国の事情を理解していること。一時的な協力でなく、継続した協力の中で現地に根づいたものが、今回の新型コロナウイルスへの対策を支える土壌をつ

くつたと、人獣共通感染症リサーチセンターのザンビア拠点長である澤洋文さんは話す。

長期にわたる協力によって現地とのあいだに築かれた信頼関係は、日本の財産でもある。日本国内の大学や研究所が、海外研究拠点で蓄積された検体や情報を利用して、現地での研究成果や研究ネットワークを活用することで、日本国内の感染症研究基盤の強化や充実などにつながる相乗効果も生んでいる。

映画で見る

日本から海外へ届く「希望」のバトン



『風に立つライオン』
2015年 / 日本 / 139分 / 監督：三池崇史 / 配給：東宝
©2015「風に立つライオン」製作委員会

さだまささんが1987年に発表した楽曲『風に立つライオン』。アフリカ・ケニアでOTCA (現JICA) の国際医療活動に従事した実在の日本人医師・柴田純一郎さんをモデルに作られた同曲を、曲のファンである大沢たかおさんが企画から携わり映画化。主演も務めた。長崎の大学病院からケニアの研究施設・熱帯医学研究所に派遣された一人の日本人医師がもたらす、人種も時間も超えた他人を思う心の奇跡を描いた作品。

今月号のプロローグはさだまささんに寄稿いただきました！→p.02

* バイオセーフティレベル。微生物・病原体等を取り扱う施設の格付け。1~4のレベルがあり、数字が大きいほどリスクの高い病原体などを扱うことができる。

「JICA 開発大学院連携推進プログラム」が始まっている。そのねらいとは。文・松井 健太郎

特定の技術だけでなく、日本の近代化や途上国の開発協力の経験を教える

**日本の協力大学とともに
二つのプログラムを実施**

JICA 開発大学院連携構想は、途上国の未来と発展を支えるリーダーとなる人材を日本に招き、欧米とは異なる日本の近代の開発や発展と、戦後の途上国支援の実施国としての知見などを学ぶ場を提供しようとするものだ。JICA はこの構想に賛同する大学の協力を得て、2018年10月に具体的な活動を開始した。JICA の協力で、日本の修士・博士課程で学ぶ留学生ら（以下、JICA 留学生）に二つの JICA 開発大学院連携プログラムを提供している。

一つは、途上国の発展を考えたために明治維新から始まる日本の近代化や高度経済成長、開発の歴史を学ぶ「日本理解プログラム（共通プログラム）」だ。全国各地で学ぶ JICA 留学生が東京・六本木にある政策研究大学院大学に集い、五日間にわたり集中講義を受けるとともに、日本の経験を母

成功も教訓も 日本の経験を留学生へ

特定の技術だけでなく、日本の近代化や途上国の開発協力の経験を教える

「JICA 開発大学院連携推進プログラム」が始まっている。そのねらいとは。

文・松井 健太郎

日本の経験が
問題解決の
きっかけになるはず



JICA 国内事業部 JICA 開発大学院連携推進室 室長 紺屋健一（こんや・けんいち）さん

1996年に国際協力事業団（現JICA）入団。企画部SDGs推進班参事役、政策研究大学院大学教授・参与等を経て現職。

**自国の発展に取り組み
次世代のリーダーを育成**

JICA 開発大学院連携推進室室長の紺屋健一さんは、「日本の近代化の歴史は、途上国でそのまま適用できるものばかりではありません。当時日本は世界と対等に渡り合い、生き残っていったにどうあるべきかを必死で考えていました。そして海外の取り組みを調べ、よいものを貪欲に取り入れていきました。単に日本の歴史について知識を得るのではなく、そうした過程を学んでほしいのです」と話す。また各大学におけるプログラムにおいても、「自分に必要な特定の技術だけを学んで帰国するのではなく、長期的な視点を持って政策立案を実行し、自国の発展に取り組むリーダーになっ

紺屋さんは JICA 留学生の活躍に期待を寄せる。

現在、連携構想の趣旨に賛同して覚書を交わした大学は84校。うち21校で28の「各大学におけるプログラム」を実施中だ。18年度は JICA 留学生として721人が、19年度は692人が来日した。開講5年目となる22年度には、日本に2000人を超える JICA 留学生が滞在し、日本の経験を学べるよう環境を整えている。

日本について学ぶ意義

●各大学におけるプログラム



JICAの留学生が、それぞれの専門分野について、協力大学の研究科の学位課程のなかで日本人学生とともに学ぶ。

●日本理解プログラム



JICAの留学生が、日本の近・現代の発展と開発の歴史を集中講義形式で学ぶ。

プログラムの現場から



カンボジア民間航空局 プー・ポリネルさん

「SDGsグローバルリーダー・コース」で来日。

*アジア、大洋州、中南米、アフリカ諸国の行政官等が、日本の大学院の博士・修士課程で学び、学位取得を目指す長期研修プログラム。

熱い議論を行い 多様な視点で日本を学ぶ

日本理解プログラムのワークショップでは、日本の保育園の待機児童問題や日本人の働き方などもテーマになりました。インドの留学生からは「なぜ日本には汚職がないのですか?」といった率直な質問も飛び出すなど、侃々諤々の議論が繰り広げられます。多様な視点で日本を学び、自国のために役立ててほしいです。



日本理解プログラム
担当講師

民間航空局の次官として 公共政策の立案に携わっています

日本理解プログラム（共通プログラム）では、セミナーや会議での講演者や優秀な先生方との出会いを通して多くのことを学びました。帰国後、私はカンボジアの航空輸送産業を規制する機関である民間航空局の次官を務めています。公共部門のリーダーの役割は、政策を通じて人々の生活を安全で豊かにすること。そのためには、エビデンスに基づいた政策立案プロセス、とくに政策や影響評価についての明確で深い理解が必要です。このプロセスを理解することが、人々のための公共政策の立案に重要な要素になることも日本で学びました。



各大学におけるプログラムでは日本と海外の学生がともに英語で授業を受ける。2019年4月、JICA北岡伸一理事長は東京大学の公共政策学の学生に、日本の近代化とODA政策に関する特別講義を行った。

自国と日本を比較し 問題解決の方策を探求

各大学におけるプログラムも学生の関心は高く、廃棄物問題や上下水道問題など自国と日本の状況を比較しながら、問題解決のための方策を探していました。各授業とも活発な質疑がなされ、授業時間を過ぎることもしばしば。学生たちの発表もバラエティに富み、海外経験の多い教員も新たな知識を得ることができました。



各大学における
プログラム
担当講師

●日本との友好関係



帰国後、JICA事業への継続的な関与や、日本で行われる国際会議に出席するなど、日本との架け橋となって活躍することが期待される。

●自国の発展



日本で学んだ知識や技術、課題解決の方法を、帰国後は自国の課題の解決のために応用。地域や国のリーダーとなって実践する。

タンザニア事務所から ひとこと

タンザニアは新生児、乳児および妊産婦の死亡率が高い国です。そのため専門家の母子保健技術の向上や、母親への母子保健に関する指導、思春期の子どもたちへのリプロダクティブ・ヘルスの啓発が必要とされています。由利さんは母子保健の関係者と信頼関係を築きながら活動を続け、地域のお母さんや子どもたちから愛された存在でした。



企画調査員(ボランティア事業)*
辻本 誠(つじもと・まこと)

*隊員の活動全般を支援する「ボランティア事業支援のプロ」。また相手国の要望を調査して要請開拓を行うなど、隊員活動全体の運営を行う。

+one information

活気があふれる魚市場

私が赴任していたバガモヨはインド洋に面した地域です。地元の人たちは、朝は海から昇る朝日を浴びて波の音を聞きながら散歩し、夜は月明かりの下でのんびり過ごします。海辺では祝日になると何かしらのイベントが開催され、とくに音楽や踊りのイベントであるバガモヨ・フェスティバルは多くの人でにぎわいます。海上に浮かぶたくさんのダウ船*や街に残る奴隷貿易時代の痕跡など興味は尽きません。

そんなバガモヨの生活で欠かせないのが魚市場です。漁業が盛んなこの地域では、水揚げされた新鮮な魚介類は港の市場に並び、そこで競りが始まります。商人だけでなく地元の人たちも参加するため、私の同僚も競りの時間に合わせてよく仕事を早退して参加しました。魚市場にはアフリカのカラフルな布をまとった多くの女性が集まり、鮮やかな光景が広がります。

待ちに待った漁船が港に着くと魚市場は一気に活気あふれます。タイやマグロ、くちばしの長い魚、深海魚のような顔の魚、タコやイカをはじめさまざまな海産物が市場にずらりと並びます。魚をさばくことを業としている人もいて、お客が魚を買った後「俺がさばく」「いや、俺の客だ。俺がさばく」と客の取り合いになるので気が抜けません。

そんなやりとりを横目に少し歩けば、砂浜が広がっています。そこにはやかんに入ったコーヒーやピーナッツでできた「きなこ棒」のようなお菓子、ゆで卵を売っている男の子たちの姿も。そのへんに座って海を眺めながら友人と過ごした穏やかな時間が懐かしく思い出されます。(由利紗織)

*古代から現在までアラビア海・インド洋で活躍している伝統的な木造帆船で、大きな三角帆が特徴。



イラスト●さかがわ成美



初めて知ることが
たくさんあるね

若年妊娠についてスワヒリ語で書かれた絵本を使った授業の様子。

JICA海外協力隊の大学連携とは？

現地での活動支援を充実させるために特定の大学の専門性・知見を活用し、大学側の組織的バックアップ(教員、委員会からの指導など)のもと、大学生や大学院生らを派遣する制度。

- 覚書を交わした大学数: 28大学
- 派遣者数累計(長期・短期含む): 960名
- *2020年3月末時点

詳しくは
こちらから



最近の体調は
どうですか？

右: 中学校で行った命をテーマにした授業内で妊婦体験を実施。
左: 巡回がない日は、保健局に併設された県立病院で妊婦健診を行う。



JICA海外協力隊
がゆく Vol. 20

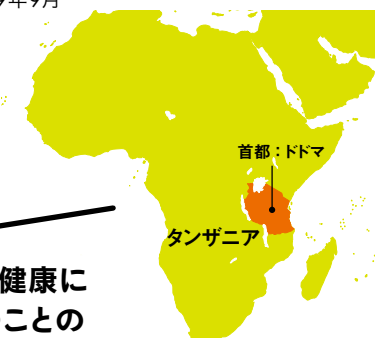
助産師の経験を生かし、
タンザニアで母子保健に関する活動に
従事した隊員を紹介します。

構成●坪根育美

in タンザニア

由利紗織

ゆり・さおり
出身地: 秋田県 職種: 看護師
任期: 2018年1月~2019年9月



自分自身の健康に
興味を持つことの
大切さを伝えました

総合病院で12年ほど助産師として勤務した後、聖路加国際大学大学院看護学研究科に入学しました。大学院への進学を検討しているときに、タンザニアの母子保健分野の医療サービス向上を目的とした聖路加国際大学とJICAによる大学連携の派遣隊員制度を知り応募しました。病院勤務で母子に寄り添ってきた経験を生かせると思ったからです。

私は漁師町のバガモヨに赴任し、保健施設と小・中学校を巡回して保健衛生や環境に関する調査や指導を行ったり、ワクチン接種に同行したりしました。そこで気がついたのは、ものが「ない」のではなく、ものの「使い方」に問題があるということでした。たとえば、冷蔵庫に薬剤が保管してあっても適切な温度管理ができていないところは限られます。薬剤を提供するだけでなく、管理方法をしっかり伝えていくことも必要だと感じました。

さらに今回の活動で重要だったのが、小・中学校で行うリプロダクティブ・ヘルス教育の改善です。タンザニアの妊産婦死亡率は日本の約100倍と高く、その要因には危険な中絶や10代の若年妊娠が含まれます。また日本の場合、生徒が妊娠を理由に退学しても復学できる可能性がありますが、現在の国では二度と学校に戻れません。バガモヨの小学校だけでも年間3~5人の女の子が妊娠を理由に退学し、学ぶ機会を奪われています。そこで学校の教員や、県庁保健課と教育課の職員たちと話し合い、生徒が体験から学べる教育を実施しました。なかでも水のボトルとアフリカの布で作った妊婦体験ジャケットの授業や、若年妊娠がテーマの絵本を題材とした劇を取り入れた授業は好評でした。

活動を続けていくうちに、街中でも、子どもたちから学校で受けたワクチンについて聞かれたり、妊婦さんやお母さんから出産と避妊に関する質問をされたりすることが増えました。地域の人たちが健康に興味を持つようになり、学校と病院の橋渡しができたと感じうれしかったです。

現在、私は日本の看護大学で教員をしています。これからは未来の看護師や助産師たちに私の経験を伝えていきたいと思っています。

*性生殖に関する健康と権利について学ぶ教育のこと。

実践的な指導ができる人材を育てる

コロンビアでは、事業者の大部分を占める中小零細企業の品質・生産性向上が課題となっている。企業指導に欠かせない実践的な知識や技術を身につける愛知県での来日研修が、2019年度から21年度にかけて年1回の予定で始まった。

JICA中部

研修コース 国別研修 コロンビア「生産性向上」
受託機関 株式会社リーム中産連



研修員の意識が高く、活発な議論が行われた毎朝のミーティング。



帰国後、コロンビアで行われた生産性向上の研修。



製品モデルの組み立てと分解を体験し、どのような手順書であれば品質や生産性を確保できるのかを具体的に学ぶ。



研修のオリエンテーションで。前列左から2番目がコースリーダーの副田武夫さん。

コロンビア第2の都市メデジン市があるアンティオキア県。同地で企業の競争力向上を指導する県科学技術センター（CTA）の要請を受け、企業に品質・生産性向上の指導ができる人材を育成する研修が、2019年5月から3週間にわたって実施された。来日した研修員は、品質管理や生産性向上のためのサービス提供を担う専門家16人だ。

研修員はコロンビアの地元企業について現状分析を行い、問題点を把握してから参加。その改善計画の作成という最終目標に向けて、講義では品質・生産性向上のための技術や手法、それらの具体的な活用方法などを学んだ。愛知県内の製造業の視察では現場を見学。工場での生産ラインの無駄を徹底的に無くしたトヨタ生産方式を学ぶ演習にも取り組んだ。

研修は初日から開始5分前に全員が集合。「朝一ミーティング」と呼ばれた毎日の朝礼を行い、前日をふり振り返り、ときには議論が白熱することも。そこには研修員同士でも学び合い、高め合う姿があった。研修の最後に発表した企業の改善計画は実現可能なものが多く、講義や視察から学んだことが結実していた。

帰国後は研修員が中心となり、実践力を備えた専門家を増やす取り組みを実施。日本側の研修実施者もコロンビアを訪れ、研修員が指導する企業とともに巡回し、成果の定着を確認する予定だ。こうした一連の流れをていねいに実施することで、生産性向上を実践できる人材育成が、コロンビア人だけで達成されることを目指している。

■ JICAの研修とは：途上国の多様な分野の中核を担う人々を招き、各国が必要とする知識や技術を学んでもらうもの。日本で行うものと日本以外の国で行うものがある。

コロンビア国内で学びを広げる

2019年9月、帰国研修員が講師となり現地国内研修を行った。CTAの職員を中心に20人の専門家が参加。研修員が作成したカリキュラムに沿って、生産性向上の指導に必要な理論や技術を学んだ。また20年になってからは新型コロナウイルスによる活動の制限のなか、CTAは情報技術を活用したeラーニングの促進や中南米諸国の生産性関連機関をつないでオンラインセミナーを実施するなど、地域で連携した取り組みも行っている。



コロンビアの企業で指導する研修員。



トヨタ自動車で工場の生産ラインを見学。

この研修で学べること

日本のもの作りの現場で学ぶ

愛知県はトヨタ自動車を筆頭に、もの作りの伝統と歴史が今も根つき、製造業を営むさまざまな規模の企業がある。研修では地の利を生かし、大企業から中小企業まで、生産性向上のための工夫を凝らした取り組みに直に触れることができた。

Voices



研修コーディネーター
CTA 生産ライン部門 コーディネーター
フアン・ディエゴ・ラミレス・アリスティサバルさん



研修員の指導を受けている企業
INTEINSA(インティンサ)社
アレハンドロ・ガルセスさん

弊社は総合エンジニアリングコンサルタントの会社で、プロジェクトの納期達成率の低さが課題でした。改善手法や従業員の責任感を高める方法、作業ツールの標準化などについて具体的なアドバイスを受け、60%未滿だった納期達成率が80%以上に大きく改善しました。

日本では研修の円滑な進行を、帰国後は研修員たちが学んだことをコロンビアの現状に即して活用できるように支援しています。生産性向上のための技術のお手本といわれる日本の現場を視察できたことは、研修員たちの意欲を喚起したと思います。

トヨタ自動車の視察では、効率や人材育成、環境への配慮といった概念が現場でどう活用されているのかを実際に見ることができました。現在は、研修で学んだ色分けや簡単な図表などを活用する手法で、生産性向上の計画策定や課題の優先順位を明確にし、効率性を改善しています。



研修員
CTA 生産ライン部門 プロジェクトアナリスト
アンヘラ・マリア・アギーレさん

コロンビア支所&コースリーダーの目

連携で研修もさらに成長

JICAコロンビア支所 生田暢美(いくた・まさみ)さん
コースリーダー プロセスデザイン研究所 副田武夫(そえだ・たけお)さん

コロンビアには約100万の企業があり、その多くを中小零細企業が占めています。政府は彼らの技術力や品質・生産性を向上させることで、産業の活性化や国際競争力の強化、安定した雇用の確保に取り組んできました。2018年に発足した現政権でも、生産性向上は政策の軸となっています。

そこで始まったのが、コロンビアを対象にした国別研修「生産性向上」です。CTAの主要事業の一つは生産性向上を目指す企業の支援ですが、彼らが活動するアンティオキア県では、企業のニーズを把握して適切な指導を行う、専門性を持った人材の不足が課題でした。同センターにはJICAが過去に実施した研修で生産性向上のための技術を学んだ人材が6名おり、彼らの後押しもあって今回の研修が実現しました。実施にあたり、CTAとJICA、そして受託機関となったリーム中産連が綿密に連携したことで、充実した研修内容になりました。(生田暢美さん)

初年度の研修を通して、カリキュラムの改善点が見えてきました。研修員はCTAの所属職員や個人のコンサルタントなど立場がさまざま、専門や経験の長さなどによって関心のある分野も異なりました。限られた期間内で彼らの学びを効率的に引き出すには、テーマを取捨選択し、視察、講義、演習など目的に適した方法で実施することが重要です。講義の中にコンサルティングの事例研究を加えるなど、研修員が興味を持てるようにさらに工夫していきたいです。個別指導はスペイン語の通訳が伴うためとても時間がかかりました。複数の研修員に共通する指導もあるので、グループ指導で効率を上げることができると思います。日本、コロンビア両国で協力し、知恵を出し合いながら、よりよい研修に育てていきます。(副田武夫さん)

国土の果てにある乾いた極寒の大地。
鷹匠の後継である少年はその一歩を踏み出そうとしていた。

Mongolia

EARTH GALLERY Vol.142 [モンゴル国]

地球ギャラリー
写真・文・松尾純 (フォトグラフ)

未来を担う一歩



両翼を広げ風に身をまかせ鷲。獲物を見つけると急降下していく。



ウサギの肉を手に必死に声を上げ、戻ってこない鷲を呼び続ける。



なかなか村の生活になじめないクジックをいここがなぐさめる。



狩場である岩山の頂上に一人取り残され、怖くて泣き始める。



父親と仲間たちに同行して、クジックは初めての狩りに出かけた。



鷹匠の一族も普段は他の遊牧民と変わらない暮らしをしている。家畜のために年に3、4回住む場所を移動する。



狩りの時期は、野生の小動物の肉を食べさせる。匂いや味を覚えさせるためだ。



狩りで丸一日走った馬に餌をやる。



代々受け継がれるトンのほころびを繕うクジックの母親。



出会ったころ3歳だったクジエックは人懐っこく、一人前に「僕もお父さんのように鷹匠になるよ。子どもに狩りを教えて、馬も今より増やすんだ」——そう言って笑う朗らかな子どもだった。しかし、再会した彼はつねに下を向き、口数も少なく、笑顔すら見せなくなっていた。学校に通うために親元を離れ、親戚のいる村で暮らしているからだ。彼は村に来て二日目から泣いていた。同い年のいとこがクジエックの心の支えだった。

クジエックに笑顔が戻ったのは週末のことだった。車で草原にあるわが家に帰るのだ。窓の外を眺め、草原が見え始めると、まるで水を得た魚のように生き生きと本来のお調子者に変貌していった。帰りを待ちわびていた母親と祖母がクジエックを抱きしめて迎えた。彼はすぐさま草原に駆け出し、嫌がる家畜の背に乗って暴れ回ったり、怖がるいとこを後ろに乗せて馬を走らせたりした。ほとんどの遊牧民の子どもたちは、こうして6歳から18歳まで村と草原の二重生活を送っている。モンゴル最西部に暮らすカザフ族には、両翼長2メートルを超える犬鷲を使つて狩猟をする鷹匠文化が残る。その技は代々一家の末子が受け継ぐことになっている。今年6歳になったひとりっ子のクジエックは、鷹匠としての一步を踏み出そうとしていた。

父親はまず彼に小さな雫を与えた。一

羽12キロを超える犬鷲では荷が重いからだ。大切なのは、実際に狩りに連れて行くことだと父親は言う。クジエックのためにと、馬や鞍、祖母が羊の皮をなめしめて作った鷹匠の衣装、トンが用意された。その日の朝の気温はマイナス15度だった。10月18日。キツネの毛がふさふさとして美しくなる秋から冬の間が狩りの時季だ。トンの下に厚着をさせ、心配そうにクジエックを送り出す母親と祖母。まだ鎧にさえ足が届かない少年が、ちよこんと馬にまたがり、大男たちの一行に交ざって出発する。

広大な大地をひたすら駆けて、ようやく目当ての岩山に到着したころにはお昼をまわっていた。これからが本番だ。

父親の腕に乗った鷲が放たれる。鷲は天高く上り、翼を広げ風に体をまかせて漂っていた。だが、あまりに気持ちがいいのか呼んでも戻って来ない。

「カーッ！カーッ！カーッ！」

声を張り上げ必死に呼び寄せようとするクジエック。風が強くなると鷲は戻って来ないこともある。父親は馬に乗り、鷲を追って急斜面を大急ぎで下りて行つた。父ほどの乗馬技術を持たないクジエックは頂上に一人取り残され、恐怖で声を上げて泣き始めた。小さな後継者には、この未知の世界で犬鷲を操り、馬を乗りこなす父はどんなに偉大に映るだろうか。帰路では、くすぶっていた曇天から夕

陽が差し、あたりを明るくしていた。家に着くと、母親がトンを脱がせる。

「お父さんすごく強かったよ！鷲が飛んで逃げそうだったから怖くて、僕がカーッ！カーッ！カーッ！って呼んだんだよ！」

恐怖を乗り越えた経験はいつの間にか自信へと変わり、クジエックは高揚感に満たされていた。その様子を穏やかに見つめながら父親は言う。

「獲物とはれなくても、鷲を持ち、馬に乗って、山の中で過ごせるのは幸せだよ」しかし、時代は変わってきている。万が一、鷹匠として暮らしていけなくなっても生きていけるように、教育も受けさせたいというのが大人たちの考えた。「私たちはクジエックの希望を聞いて、本人の自由にさせたい。後継のことで彼の人生を潰したくない」

そしてつぎの週末、ふたたび村から草原に帰る日がやって来た。案の定、クジエックはみるみる元気を取り戻していく。大好きなカザフの民謡を口ずさみながら、生きていくうちに歌って踊っていっぱい遊びましょう。人生は一度きり。

松尾純(まつおじゅん)

女子美術大学デザイン科卒。50以上の国と地域での撮影経験をもち、世界各地の辺境で暮らす人々をテーマに取材を続けている。ニコカレッジなどの講師のほか、書籍や雑誌など多方面で活動中。著書に『クゼツケクシユ』（私家版）、写真提供『夜明けの言葉』（タライ・ラマ14世著、三浦順子訳、大和書房）など。http://junmatsumi.jp/



左：移動式住居であるゲルは、いくつかのパーツで構成され解体しやすい。右：祖母が父親のために作った馬の鞍や衣装を受け継ぐ。

教えて! 外務省 / 知っておきたい 国際協力②



©DLE 外務省ODA 広報キャラクター ODAマン

国が成長・発展していくためには教育が欠かせない——
そうした考え方のもと、日本はODA(政府開発援助)でさまざまな人材育成を行っています。

今月のテーマ

教育を通じた人材育成

答えてくれた人



外務省 国別開発協力第三課 首席事務官 石井悠貴(いしいゆうき)さん

2006年外務省入省。シリアでのアラビア語研修を経て、サウジアラビアに勤務。外務本省では領事局、南部アジア部、中東アフリカ局などで勤務。19年9月から現職。アフリカ・中東・欧州に対するODA政策を担当。

Q1 日本のODAの特徴は?

A1 途上国の主体性を大切にし、「人を育てる」ことに力を注いでいることです。

日本のODAには三つの大きな特徴があります。一つ目は相手国の主体性を醸成し、自立的発展を後押しすること。相手国が自発的な取り組みを行えば、結果的に持続可能な開発が進み、人々の生活は向上するからです。多くの途上国で、政府の能力向上や行政官の育成に取り組んできました。

二つ目は、貧困削減から教育、保健・衛生、環境、インフラ整備まで、途上国が抱えるさまざまな課題の解決に、伴走者として協力すること。各分野の専門家を通して、日本の知識や経験を生かした協力を行っています。

三つ目は、経済発展を支えるインフラ整備を行うと同時に人材育成を重視することです。インフラを整備した後は、相手国の実情に合わせて運営・維持管理する人材が必要になるからです。たとえばインドの首都デリーの地下鉄事業では、鉄道完成後に運営管理を行う人材の育成を実施しました。彼らは日本の運行ノウハウを生かし、整列乗車や女性専用車両などを導入。規則正しい地下鉄

の運行が実現し、デリー市民の暮らしを変えたといわれるほどの成果を上げました。

このように、日本のODAは「人を育てる」ことを重視してきました。今、日本は数百の技術協力プロジェクトを途上国で展開し、多くの日本人専門家を派遣。JICAの海外協力隊員やNGO、民間企業なども活動してきました。途上国の人たちと日本人がともに事業に取り組み、自然に交流が生まれるとき、そこは「人を育てる」現場となっているのです。



地下鉄により、デリー市民が安全に確実な移動ができるようになった。整列乗車も当たり前の風景に。

Q2 なぜ、「人を育てる」ことを重視しているの?

A2 日本の近代化の経験から、教育を受けた国民が、国づくりの力になると考えるからです。

日本が途上国で長年行ってきた教育への支援は、広い意味での人材育成といえます。ではなぜ、教育の充実に重きを置いてきたのでしょうか。その背景にあるのが日本の近代化の経験です。

明治政府は近代産業を興すには人材が必要だという考え方で、教育の普及や人材育成に力を入れてきました。高等教育では外国人を教員として雇っています。随筆家・日本研究者として有名なラフカディオ・ハーン(小泉八雲)は英語教育に尽力し、フランス人法律家のポアンソナードは日本の近代的な法整備に取り組みました。一方で政府は多くの日本人留学生を海外に送っています。福

沢諭吉の言葉「一身独立して一国独立す」も同様の考え方で、国民一人ひとりが自分で考え判断できる「独立」した人間であって初めて、国も独立できるという意味です。福沢はそのための教育の必要性を説きました。

日本も近代化にあたり欧米各国の協力を得ながら、教育を通して人材を育ててきました。途上国に日本の経験をそのまま当てはめるわけにはいきません。しかし、国づくりのリーダーとなる人材が少ない、教育の格差があるなどの課題に対して、途上国での教育基盤の強化と、途上国からの留学生受け入れの、この両方で日本が協力できることは多いと考えています。



「みんなの学校」の取り組みが行われているブルキナファソの小学校。



JISRが開催した企業交流会。大学院修了後日本で働きたい留学生に、日本の企業を紹介した。



みんなが使う教室をみんなで掃除する。「日本式教育」が取り入れられたエジプトの小学校で(写真: 光石達哉)。



2019年に開催された第7回アフリカ開発会議(TICAD7)では、ABEイニシアティブの継続が発表された。

人を育てる教育は、途上国の未来を開く



©DLE

Q3 具体的にどんな人材育成を行っているの?

A3 初等教育から高等教育、産業人材育成まで、幅広い協力を行っています。

日本が途上国で行っている初等教育支援の一つに、西アフリカのニジェールで始まった「みんなの学校」プロジェクトがあります。地域住民が協力して子どもたちの就学を促すので、学校が学力向上につながることや、栄養・保健など生活改善の知識も身につくことなどを保護者や住民に理解してもらいながら進めています。男女ともに就学率が上がり、近隣諸国でも同様の取り組みが広がっています。「みんなの学校」の方法を取り入れたブルキナファソでは、西アフリカ地域でのエボラウイルス病流行時に手洗いなど公衆衛生の知識が学校から広がり、学校教育の重要性が再認識されました。またエジプトでは主体性や協調性を重んじる「日本式教育」が推進され、掃除、学級会、日直活動をはじめとした「トッカツ(特別活動)」を導入する小学校が

着実に増えています。一方、途上国の若者に日本の大学や大学院で学ぶ機会を提供する多様な留学プログラムがあります。2013年から始まった「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABEイニシアティブ)」は、日本の大学院に留学生を受け入れ、日本企業でのインターンシップの機会を提供するもの。帰国後は自国の発展に貢献し、日本とアフリカをつなぐ人材になることが期待されています。すでに自国に戻り、日本企業の進出に力を発揮する人材が生まれています。また、内戦状態にあるシリアからの難民に向けた人材育成事業が「シリア平和への架け橋・人材育成プログラム(JISR: Japanese Initiative for the future of Syrian Refugees)」です。内戦や紛争が起こると若

者たちは教育の機会を奪われ、復興の時が来ても国づくりを支える人材がないという状況になってしまいます。そこでJICAの技術協力プロジェクトを活用し、5年間で最大100人の留学生受け入れが始まっています。シリア危機はまだに続いているですが、いつか日本で学んだ若者がシリアの復興に携わる日があることを切に願っています。異なる課題を抱える途上国に対し、日本は初等教育から高等教育、産業人材育成まで、きめ細かく幅広い教育支援を行ってきました。目指すのは、途上国の必要性に合わせたオーダーメイドの協力です。日本と途上国の両方を知る人材が育って両国がつながることが、長い目で見ればその国や地域の平和・安定や持続可能な発展につながり、日本の長期的な国益にもつながると考えています。

映画の新着情報

『もったいないキッチン』

この映画の監督であるダーヴィド・グロスさんは、世界で生産される食料の3分の1が食べられることなく廃棄されているという実態を背景に、ヨーロッパで廃棄食材を使って独創的なオリジナルレシピを考案する活動を続けてきた。その活動を追った前作『0円キッチン』では、ヨーロッパ5か国をキッチンカーで巡り、捨てられる食材をおいしい料理へ変身させ、数々のドキュメンタリー映画賞を受賞した。本作で監督は日本を訪れ、福島から鹿児島までキッチンカーで旅をしながら、コンビニエンスストアや一般家庭で捨てられてしまう食材を使い、「もったいないキッチン」を各地で開く。日本の食品ロスは世界でもワーストクラスで、その量は年間643万トン（平成28年度推計）。日本の料理人や生産者たちと協力し、おいしく、楽しく、食品ロスの問題解決の糸口を探るドキュメンタリー。



©UNITED PEOPLE



©Macky Kawana

●『もったいないキッチン』
2020年/日本/95分/
監督・脚本：ダーヴィド・グロス
配給：ユナイテッドピープル
8月よりシネスイッチ銀座、
アップリンク吉祥寺ほか全国で順次公開。

公式サイトは
こちらから



*新型コロナウイルスの影響により、映画の公開延期等の可能性があります。事前に公式サイトなどでご確認ください。

SPECIAL NEWS

パレスチナのガザ地区 適切な医療廃棄物処理で 人々の暮らしを守る!

各国で新型コロナウイルスのパンデミックに対処するなか、JICAが3年前に始めた協力が今、効果を発揮している。パレスチナのガザでの取り組みを紹介します。



かつて研修で学んだことが、
現在の業務でも
生かされています!

ガザ南広域行政
カウンスル代表の
アリ・パルフムさん。



医療機関から出た医療廃棄物は分別・滅菌処理され、専用の容器に入れて回収される。

JICAがガザで医療廃棄物管理協力を始めたのは2017年。当時、ガザには医療廃棄物を適正に管理する仕組みがなく、JICAは体制構築をともに進めてきた。

そんなガザで医療廃棄物の管理にあたるのが、アリ・パルフムさん（ガザ南広域行政カウンスル代表）だ。

パルフムさんは約25年前、パレスチナ自治政府が誕生した直後に来日し、JICAの廃棄物管理に関する研修に参加。今ではガザ南部

における廃棄物行政のトップとして陣頭指揮を執っている。ふだんは廃棄物・医療廃棄物の収集・処理を担っているが、新型コロナウイルスの対策にも取り組むことになった。域外から戻ったガザ住民が、新型コロナ陰性と確認されるまでのあいだ、待機する隔離施設の廃棄物（ごみ）収集・処理も統括。作業員たちはマスクや手袋等を着用し、収集した廃棄物を滅菌処理して、決められた作業手順に則って最終埋め立て処理場へ運搬している。「隔離施設から出される廃棄物はウイルスが付着している可能性があり、処理には適切な感染防止対策が必要です。かつて研修で学んだことが、今回の危機対応に効果を発揮しました」と語るパルフムさん。

6月15日現在、ガザ地区の市中感染者数はゼロ、合計でも感染者は72人（死亡者数1人）。感染者はすべて外部からガザへ入域後、隔離施設待機中に陽性が確認されたもので、施設外での感染者は出ていない。世界有数の

人口密度を抱えるガザ、ひとたび市中感染が起きると急速な感染拡大につながりかねない。政治的な難しさを日常的に抱える同地区で、感染を封じ込めるため、隔離施設での安全で適正な廃棄物管理が、ガザ中・南部地区に暮らす92万人をウイルスの脅威から守っている。



廃棄物収集・処理用の車両を消毒する作業員。

JICAにおける
新型コロナウイルスの取り組みは
こちらから



本の新着情報

『プラスチック星にはなりたくない！ 地球のためにできること』

プラスチックごみの問題は世界的に注目されており、日本でも7月からプラスチック製の買い物袋が有料化される。ペットボトルや食品トレイなどプラスチック製品は便利な一方で、環境だけではなく、私たちの健康にも知らぬ間に害をおよぼしている。本書では、そんなプラスチック製品の誕生や、プラスチックごみが細かく砕けたマイクロプラスチックによる健康被害、廃棄物や海洋汚染などの課題を紹介し、主人公の「ぼく」と一緒に問題について考えていく。減らすだけではなく、再利用してごみにしない方法など、すぐに生活に取り入れることのできるアイデアも提案している。小学校低学年から読める環境問題の絵本。



●『プラスチック星にはなりたくない！
地球のためにできること』

ニール・レイトン 作・絵 / いわじょう よしひと 訳 /
高田秀重 日本語版監修 / ひさかたチャイルド
1,600円(税別)

読者
プレゼント
詳細は
p.38へ

『アフリカにおける遺児の生活と学校教育 マラウイ中等教育の就学継続に着目して』

子どもたちの教育は未来の社会の基盤となるもの。世界では、小学校に通えていない子どもの半数以上がサハラ砂漠以南のアフリカ地域に暮らしており、学校に通えない背景には、貧困や劣悪な衛生環境、さらに子どもの労働、男女格差などさまざまな問題がある。本書はアフリカのマラウイにおいて遺児を対象に調査し、困難な状況にある子どもの生活と、学校教育について分析したもの。子どもの教育

のあり方を当事者である生徒、教師、保護者の視点から捉えている。最終章ではSDGsの目標にもある「質の高い教育をみんなに」にも関連した取り組みや、支援の在り方についても論じている。

●『アフリカにおける遺児の生活と学校教育
マラウイ中等教育の就学継続に着目して』

日下部 光 著 / 明石書店
3,800円(税別)



読者
プレゼント
詳細は
p.38へ

『世界を変えた15のたべもの』

ジャガイモ、トマト、トウモロコシなど、身近な野菜や穀物などの食品はいつ世界に広まり、どんなふうに使われてきたのか——本書は、そんな私たちがふだん何気なく食べている15の食材を取り上げ、イラストや図解で紹介。それぞれの食材についての生産量などのデータや、気候変動による栽培への影響、子どもでも簡単にできるレシピなども掲載されている。「アメリカ大陸へわたった食べもの」と「アメリカ大陸からやっ

てきた食べもの」の2部構成となっており、読んでいくなかで大航海時代から新大陸発見や、植民地化の歴史なども理解することができる。

●『世界を変えた15のたべもの』

テレサ・ベネイテス 著 / フラビア・ソリーリャ イラスト /
中野明正 日本語版監修 / 轟 志津香 訳 / 大月書店
4,000円(税別)



読者
プレゼント
詳細は
p.38へ

あわせて
こちらも!!



『きいてみよう! 世界のことは こんにちは』

『世界を変えた15のたべもの』と同時発売された本書では、「こんにちは」「元気?」「お名前は何?」など、5大陸130以上の言語のあいさつや自己紹介文の言葉を紹介。先住民と植民地化の歴史など、各言語にまつわ

る簡単な解説もイラストとともにわかりやすく紹介している。本書を読みながら、100言語以上のネイティブな発音を聞くことができる専用ウェブサイトも利用でき、国際理解や外国語教育にも活用できる一冊だ。

●『きいてみよう! 世界のことは こんにちは』

ベン・ハンディコット 文 / ケナード・バク 絵 / 上田勢子 訳 / 大月書店
5,000円(税別)

広報室から

コロナ禍による休校措置が長期におよんだ結果、日本では学校への入学時期を9月に変更しようという議論が起りました。9月入学に関しては、新型コロナナによる休校で生じた学習の遅れを取り戻すためだけではなく、中長期的な観点からのメリットとして「教育の国際化」を挙げる声があります。世界には9月入学を採用する国が多いので、日本の大学も9月入学にすれば、日本人学生の海外の大学への進学や、日本の大学の留学生受け入れが増加するだろうというものです。

かつて留学は、高等教育機関が十分に整備されていない国が先進国の高等教育機関に人材を送るもので、学生の流れは一方向的でした。しかし国と国、人と人が国境を超えて結びつきを強め相互に依存する現在は、その意味合いが大きく変わってきています。

ユネスコの調査では、留学生の送り出し国上位12か国のうち7か国は、留学生受け入れ国のトップ12か国に名を連ねています。中国、韓国、アメリカ、フランス、ドイツなどは、留学生送り出し大国であるとともに世界中からの留学生を受け入れている国でもあるのです。これは、大学などで知識を身につけるだけでなく、その国に長期間身を置いて文化を理解することが、この国との経済活動を強化する上で重要であり、またそれが留学の意義として強く認識されるようになったからです。留学生を送り出し、最先端の知識の吸収に加えて、多様な文化を理解する自国の人材を増やす、さらには自国にも留学生を受け入れ、自国の文化を理解する人材のネットワークを世界中に作る——つまり留学生を送り出した受け入れるといことは、他国から今後の経済活動のパートナーと見なされる国になる取り組みでもあるのです。

大学などの高等教育機関は、学問と社会を学ぶ場です。そこに国籍や文化を問わず意欲と才能に溢れた若者が集うのは、想像するだけで刺激的ですね。日本の大学も、キャンパスで異なる価値観や思想が出会い、世界の多様性や文化の豊かさを学ぶことができる場になりつつあります。今号の特集で、そんな日本の大学の姿を感じていただければ幸いです。

広報室長 井本佐智子

《アンケートのお願い》

プレゼント付き

JICAや記事内容についてのご意見、ご感想をお待ちしております。また、こんな企画を実施してほしいなどのご希望もぜひお寄せください。お寄せくださった方の中から、抽選でプレゼントを差し上げます。下記項目をお書き添えのうえ、巻末のアンケートはがき、Eメール、またはファクスでお送りください。

- 氏名 ●住所 ●電話番号 ●年齢 ●性別 ●職業
 - 本誌を入手した場所 ●面白かった記事 ●本誌へのご意見・ご感想 ●JICAへのご意見・ご質問 ●ご希望のプレゼント番号
- *お寄せくださったご意見・ご感想は、本誌やJICAのウェブサイトに転載する場合があります。あらかじめご了承ください。ご記入いただいた個人情報は、プレゼントの発送および誌面の向上に役立てること以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもって代えさせていただきます。

◎応募締め切り 2020年8月15日

[2020年7月号のプレゼント]



- ① 書籍
『プラスチック星にはなりたくない! 地球のためにできること』
ニール・レイテン 作・絵 / いわじょうよしひと 訳 / 高田秀重 日本語版監修 / ひさかたチャイルド 1名様



- ③ 書籍
『世界を変えた15のたべもの』
テレサ・ベネイテス 著 / フラビア・ソリーリャ イラスト / 中野明正 日本語版監修 / 轟 志津香 訳 / 大月書店 1名様



- ② 書籍
『アフリカにおける遺児の生活と学校教育 マラウイ中等教育の就学継続に着目して』
日下部 光 著 / 明石書店 1名様

mundi

JULY 2020 No.82
編集・発行：独立行政法人 国際協力機構
Japan International Cooperation Agency (JICA)
〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25
二番町センタービル
Eメール：ML_JICAPR@jica.go.jp
URL：https://www.jica.go.jp/

制作協力：株式会社 木楽舎
〒104-0044 東京都中央区明石町11-15
ミキジ明石町ビル6F『mundi』編集部
TEL：03-3524-9572 FAX：03-3524-9675
Eメール：ML_JICAPR@jica.go.jp

- アンケートの送付、定期送本、バックナンバーの取り寄せに関するお問い合わせは木楽舎までお寄せください。
- 本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載を禁じます。



定期送本のご案内

●申し込み方法

巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送本期間・送付開始月号を明記のうえ、所定の金額(送料+手数料)を郵便局でお支払いください。入金確認後、発送の手配をいたします。入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください。

*複数冊、またはバックナンバーをご希望の場合は送料が異なりますので「mundi」編集部(木楽舎)までお問い合わせください。

次号予告(2020年8月1日発行予定)

8月号 特集 企業連携×SDGs

国連サミットで採択された持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)の達成期限とされている2030年まであと10年。さまざまな市民や企業がSDGs達成に向けて活動するなか、JICAと連携して達成を目指す企業や、課題解決を後押しするJICAの取り組みを紹介します。



『mundi』バックナンバーはJICAのウェブサイトでもご覧になれます。

JICA mundi

検索

<https://www.jica.go.jp/publication/mundi>

新型コロナ対策の 最前線で帰国研修員が活躍



野口記念医学研究所でPCR検査を行うアバナさん。

ガーナでは新型コロナウイルスの感染者数9,910人、死亡者数48人（6月9日現在）と増加傾向が続いている。同国でPCR検査の約8割を担っているのが、1979年に設立された野口記念医学研究所だ。昨年3月には同研究所内に日本の支援で「先端感染症研究センター」が完成し、最新設備が整えられた。

同研究所の主任調査員助手のクリストファー・ザイブイエン・アバナさんは、昨年JICA東京で実施された「HIVを含む各種感染症コントロールのための検査技術とサーベイランス強化研修」に参加。

PCR検査によるウイルスの特定分析などを学んだことが、現在の新型コロナ対策にも生かされている。アバナさんは、研修で学んだ日本式の「5S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）」「カイゼン（改善）」が検査業務の効率化に役立っていると言っている。毎日数千件の検査をするなか、「検体受け取りから検査までの流れを効率的にするために5Sやカイゼンなど研修で学んだことを現場で生かし、これからも業務を進めていきます」と力強く話している。

* ガーナヘルスサービス <https://ghanhealthservice.org/covid19/>

ニュース深掘り！ 研修員と直接触れ合う“日本の中の現場”

研修事業は海外の人と直接関わるため、日本の中の現場、とも言われます。JICAのビジョンは、信頼で世界をつなぐ。ですが、研修員の学ぶ熱意を肌で感じて一緒に研修をつくり上げることは、まさにそれを実践する仕事だと感じています。現在、新型コロナの影響で研修員の受け入れは見合わせになり、状況を見ながら再開していく予定です。今は寂しいですが、早く研修員たちと会えることを願っています。

JICA東京の役割のひとつが、知識共創プログラムの実施です。これは、途上国の人材に日本の知見と技術を伝えてパートナーとしてともに学びあい、新たな価値を創造する研修です。感染症関連では、対象とする途上国もアフリカ、アジア等を問わず、年間五つほどの課題別プログラムが行われています。

研修では、一方的に「教える」のではなく、研修員同士で議論をしたり、講師や関係者と交えて課題の解決策を考え抜いて、一緒によりよい学びの場を、共創する試みを行っています。また、専門的な知識や技術を学びあうだけでなく、帰国後にリーダーとなつて周りを引っ張っていく人材になるための知識や経験を伝えることも重視しています。「5S」や「カイゼン」もそのひとつで、より途上国のニーズを研修に反映させようとしています。

JICA東京
人間開発・計画調整課
橋本裕保さん
はしもと・ゆうほ

新卒で教育系企業に勤めた後、青年海外協力隊としてマラウイでコミュニティ開発に携わる。帰国後は大学院、教育系企業を経て、2019年11月にJICA入構。JICA東京で短期研修の運営を担当している。



JICA HEADLINE NEWS

6月12日 | ▶ 東ティモールの国づくりを支えて20年：未来を担う人材を育成

国立大学での教員育成など、人材育成分野への支援の歩みをふり返る。

6月2日 | ▶ カンボジア 給水態勢の強化に無償資金協力

「タクマウ水道拡張計画」がスタート。人口増加に伴う都市部の水需要の増加に応える。

5月25日 | ▶ ネパール データ整備で自然災害に備える

洪水の被害が深刻な南部平野地で「数値標高モデル」等の整備を目指す無償資金協力を実施。



◀◀ JICAのニュース&トピックスをもっと読みたい方はアクセス!
<https://www.jica.go.jp/information/index.html>



4.質の高い教育をみんなに
17.パートナーシップで目標を達成しよう



スミ・マズイタテグルさん

ニュンガニュンガに遊ぶグレンビュー1高校の生徒たち。

伝える音色、つながる音色

アフリカのジンバブエ共和国は、国の政策として、学校でムビラを教えることを推奨している。ムビラはジンバブエに住むシヨナ民族の伝統楽器で、彼らが先祖に祈るときに、その音色が大切な役割を果たす。またジンバブエの独立の際には、人々の気持ちを束ねるのに大きく寄与した。

現在ジンバブエでは、お金がなくてムビラを買えず、子どもたちにムビラを教えることができない学校が大半だ。私が今、ムビラ奏者として活動しているのも、この国に豊かな伝統があったから。少しでも伝統の継承に貢献できるようにと、日本で募金を呼びかけ、ムビラの一つであるニュンガニュンガを学校に寄付する活動をしている。2020年の2月、ジンバブエの学校を訪れて寄付をしてきた。生徒たちに「ぜひ、これを機にムビラに触れてください。日本や欧米でツアーをしているジンバブエのムビラ奏者たちがいますが、練習し続ければ、あなたがそうなる可能性も出てくるのですから」と話すと、生徒たちの間から「オオー」と歓声が上がった。先生たちは、「私たちは自国の文化・伝統・信仰を忘れつつある。いい機会をありがとう。ニュンガニュンガの演奏やダンスを練習し、来年あなたがやってくるときには、ジンバブエ文化デーを開催したい。ぜひ、他の日本人も連れてきてほしい」と言ってくれた。

伝統教育や文化の交流を通じ、アフリカと日本、世界がつながる助けになればと願っています。

今月の投稿(文と写真)スミ・マズイタテグルさん
愛媛県出身ムビラ奏者。10代後半からバツバツバツとして旅を始め、ジンバブエでムビラと出会ったことをきっかけに演奏家の道へ。日本と海外でのライブ活動や、演奏法の指導を行っている。ホームページは「ムビラ弾こうよー」で検索。

あなたの投稿をお待ちしています!

「わたしが見つけたSDGs」に写真と文章をお寄せください。貧困や気候変動、格差ほか、いま世界が直面している課題やその解決に向けた取り組みのエピソードなど、SDGsの17の目標を身近に感じられる作品をお寄せください。

応募要項:写真1点(ご自身が撮影されたもの)、文字原稿400字以内。

*写真内の被写体に関する肖像権およびその他の権利は、投稿者の責任において被写体や権利保持者の承諾を得るなど必要な措置をとったうえでご応募ください。

ご応募・お問い合わせ先▶ML_JICAPR@jica.go.jp(「mundi」編集部宛て)



SDGsとは

持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)は「誰一人取り残さない」をスローガンに、格差や貧困、環境破壊など世界が直面している問題の根本的な解決を目指す17分野の国際目標。

持続可能な開発目標(SDGs)と
JICAの取り組み

